

環境問題に関するアンケート調査 調査結果

平成12年3月30日

(財) 社会経済生産性本部

(ご注意)

※このPDFファイルは見開きでご覧いただくようになっておりますので、覧になる際は、「adobe acrobat」のツール・バーにある「表示」を開き、「見開きページ (T)」を選択して下さい。

※印刷の際は、下記のようにして、見開きB4でプリントアウトできるようにして下さい。

1. 「印刷(P) ...」または、「ページ設定 (T) ...」を開く
2. 「プリンタ名」の右にある「プロパティ」をクリックする
3. 「基本設定」で「B4 257×364mm」と「縦 (P)」を指定する
4. 「レイアウト」タブをクリックする
5. 「レイアウト」の中にある「割り付け設定 (S)」をクリックして割り付け設定の画面を呼び出す
6. 「左から右方向 (L)」を選択する

以上で設定は終了です。

なお、集計結果のプリントアウトの際は、必ず1ページ目を除いて、2ページ目以降から印刷されるようにページ範囲を指定して下さい (ページの左側に集計結果、右側にそのグラフが印刷されます)。

I. 回答者属性

1. 企業属性

①製造業・非製造業の割合

- ・今回調査 製造業；55.5% 非製造業；44.4%
- ・前回調査 製造業；61.4% 非製造業；38.6%
- ・前回より製造業が減。

②資本金

	今回調査	前回調査
10億未満	7.5%	4.9%
10～100億未満	48.8%	48.1%
100～500億未満	30.8%	32.3%
500～1000億未満	4.8%	7.7%
1000億以上	7.4%	7.0%

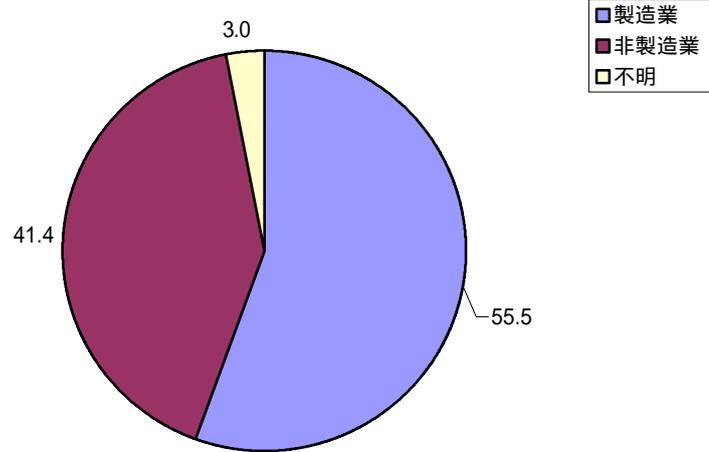
- ・前回に比べ「10億未満」増、「500～1000億未満」が減。

③従業員規模

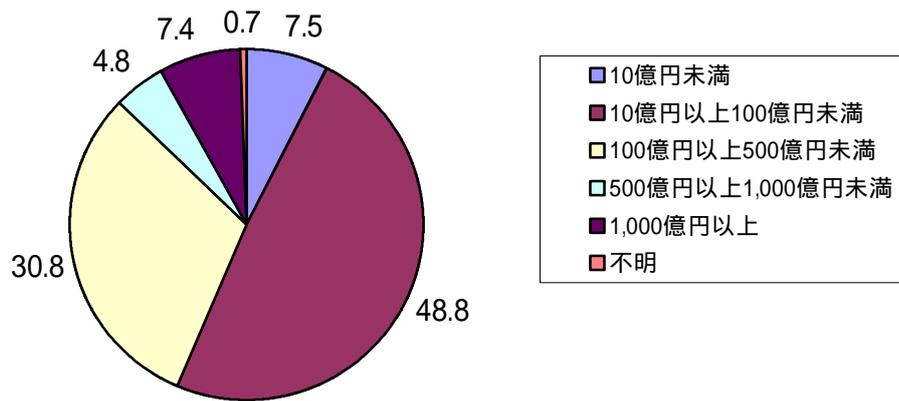
	今回調査	前回調査
1000未満	43.8%	30.7%
1000～2999人	30.8%	34.2%
3000～4999人	10.5%	13.5%
5000人以上	14.2%	21.6%

- ・前回に比べ「1000人未満」増、「5000人以上」減。

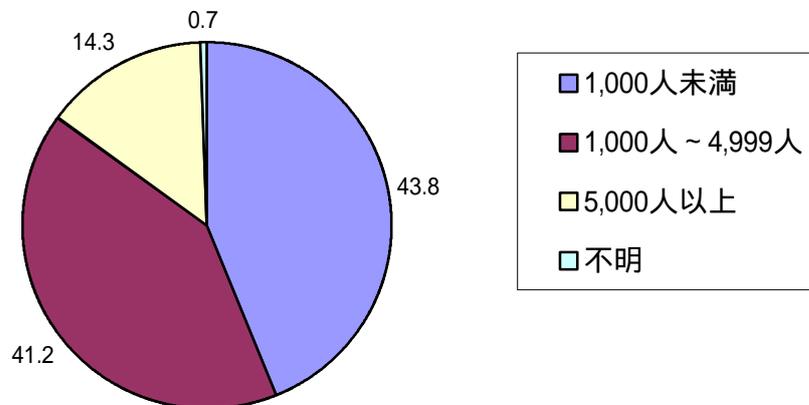
製造業・非製造業の割合



資本金



従業員規模



2. 生活者属性

①居住地

	今回調査	前回調査
東京	27.9%	31.1%
名古屋	37.3%	36.7%
神戸	34.2%	32.2%

- ・東京の回収率が他の地域に比べ低い。
- ・前回に比べ、各地で減。特に東京で減。

②性別

	今回調査	前回調査
男性	37.4%	54.7%
女性	54.0%	45.3%

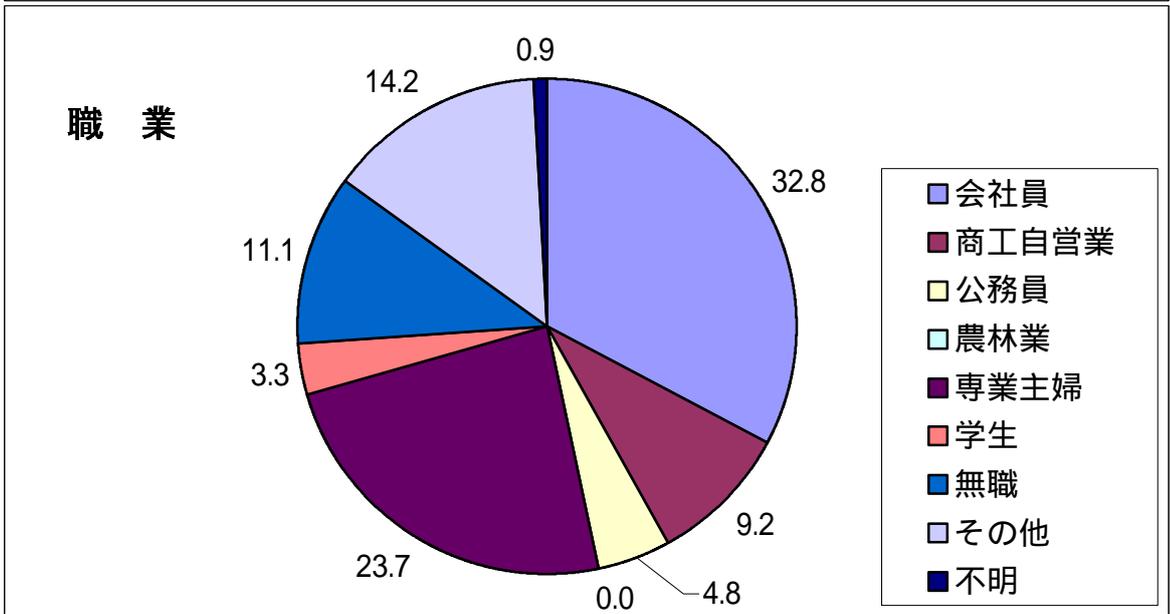
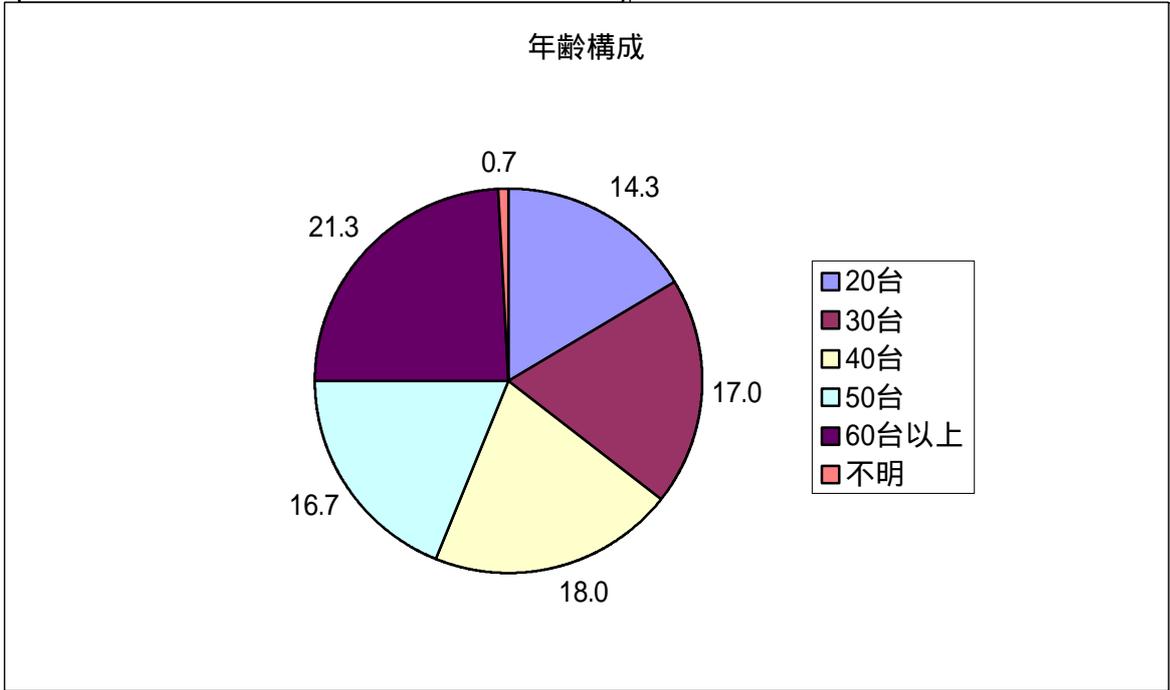
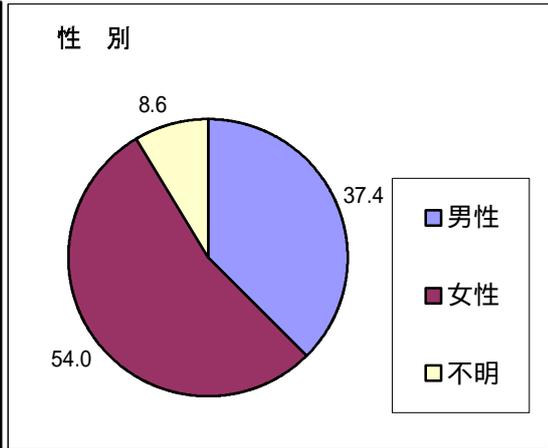
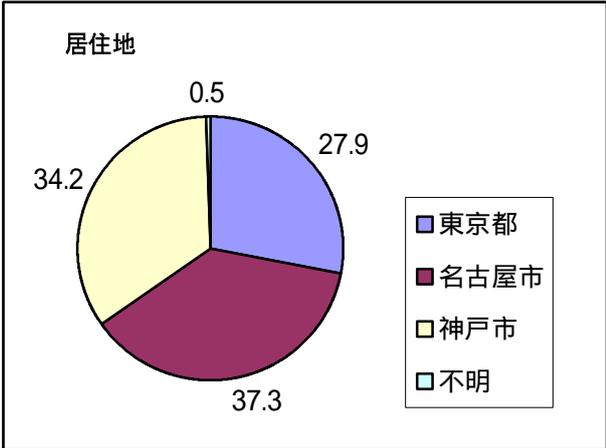
- ・女性の割合が高い。
- ・前回に比べ女性の割合が増加、男性は減。

③年齢

- ・20代；約15%、30代；17%、40代；18%、50代；約17%、60代；21%。

④職業

- ・会社員（32.8%）、専業主婦（23.7%）で過半数。前回とほぼ同傾向。



⑤子供の有無

- ・6割が「いる」、約4割が「いない」

⑥子供の年齢

- ・約7割が「中学校以上」、2割が「3歳～小学生」。

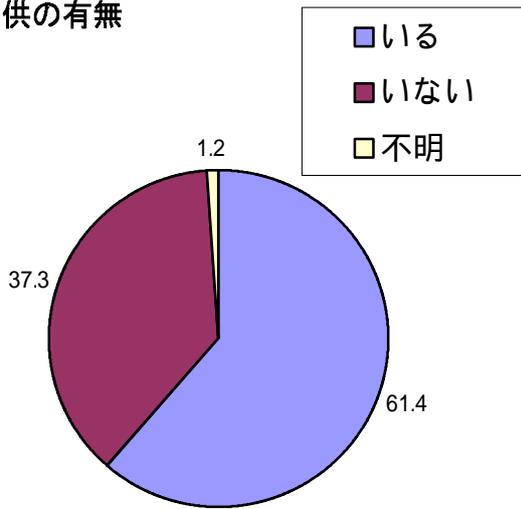
⑦生活への満足感

- ・約6割が満足（「満足」「ある程度満足」）。

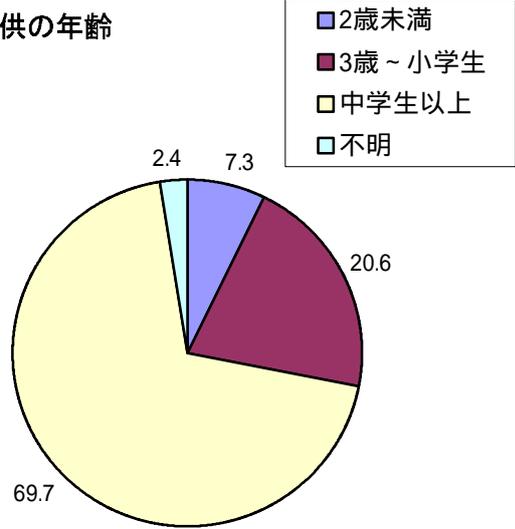
⑧収入への満足感

- ・満事が4割、不満が5割。

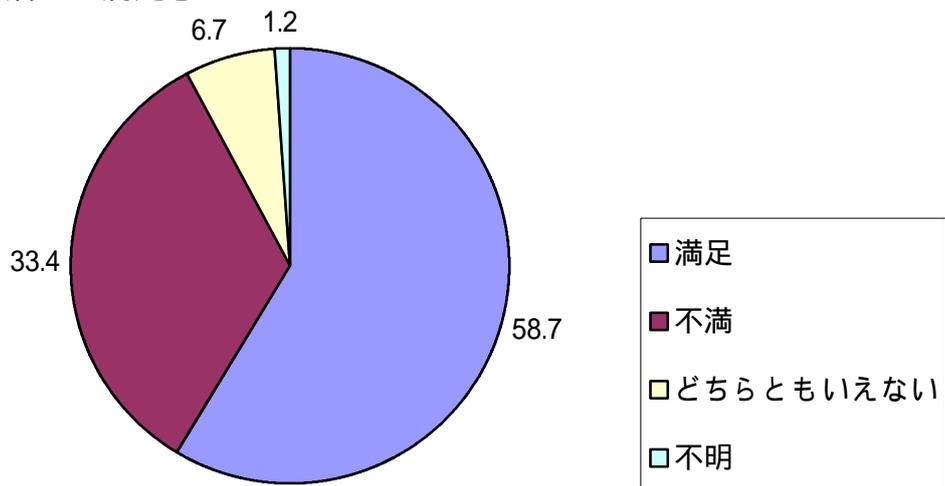
子供の有無



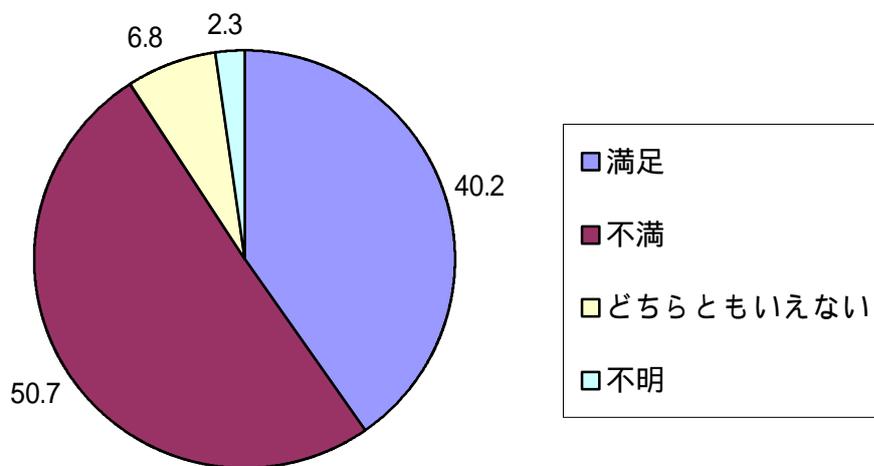
子供の年齢



生活への満足感



収入への満足感



II. 環境問題に対する基本的認識

1. 環境と経済の関係 (S A)

企 業		生 活 者	
1. 「おのずから両立」	(48.2%)	1. 「時に応じて調整」	(39.6%)
2. 「時に応じて調整」	(36.2%)	2. 「地球環境の保全を優先」	(37.1%)
3. 「地球環境の保全を優先」	(15.2%)	3. 「おのずから両立」	(19.8%)
4. 「経済を優先」	(0.5%)	4. 「経済を優先」	(3.5%)

(今回調査)

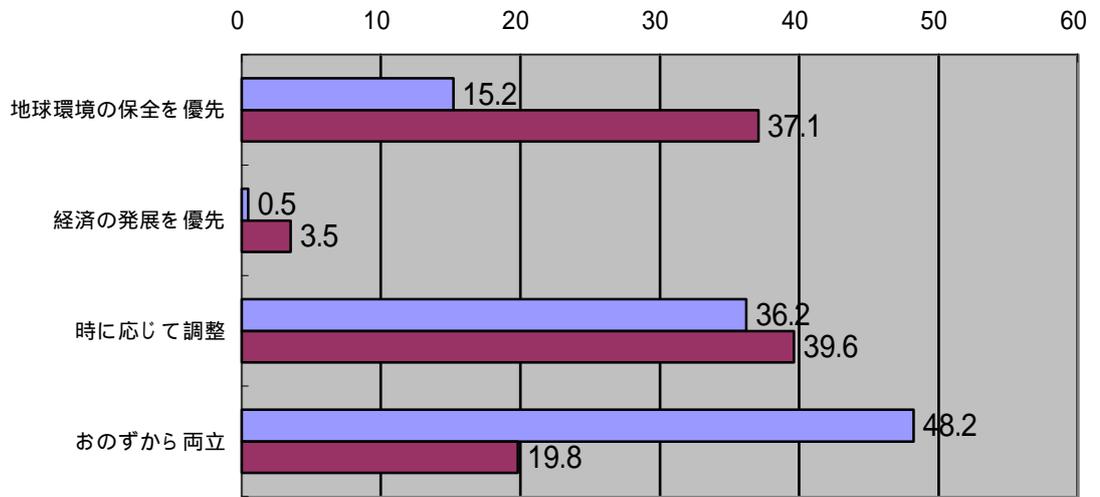
- ・企業では、「おのずから両立」がおよそ5割。「時に応じて調整」が約36%。
- ・生活者では「時に応じて調整」、「地球環境の保全を優先」がともに4割近い。
- ・企業、生活者ともに経済を優先は数パーセント。

(前回調査との比較)

- ・企業、生活者ともに「時に応じて調整」が減少、「おのずから両立」が増。
- ・企業では「地球環境の保全を優先」が増加、生活者では「地球環境の保全を優先」が減少。

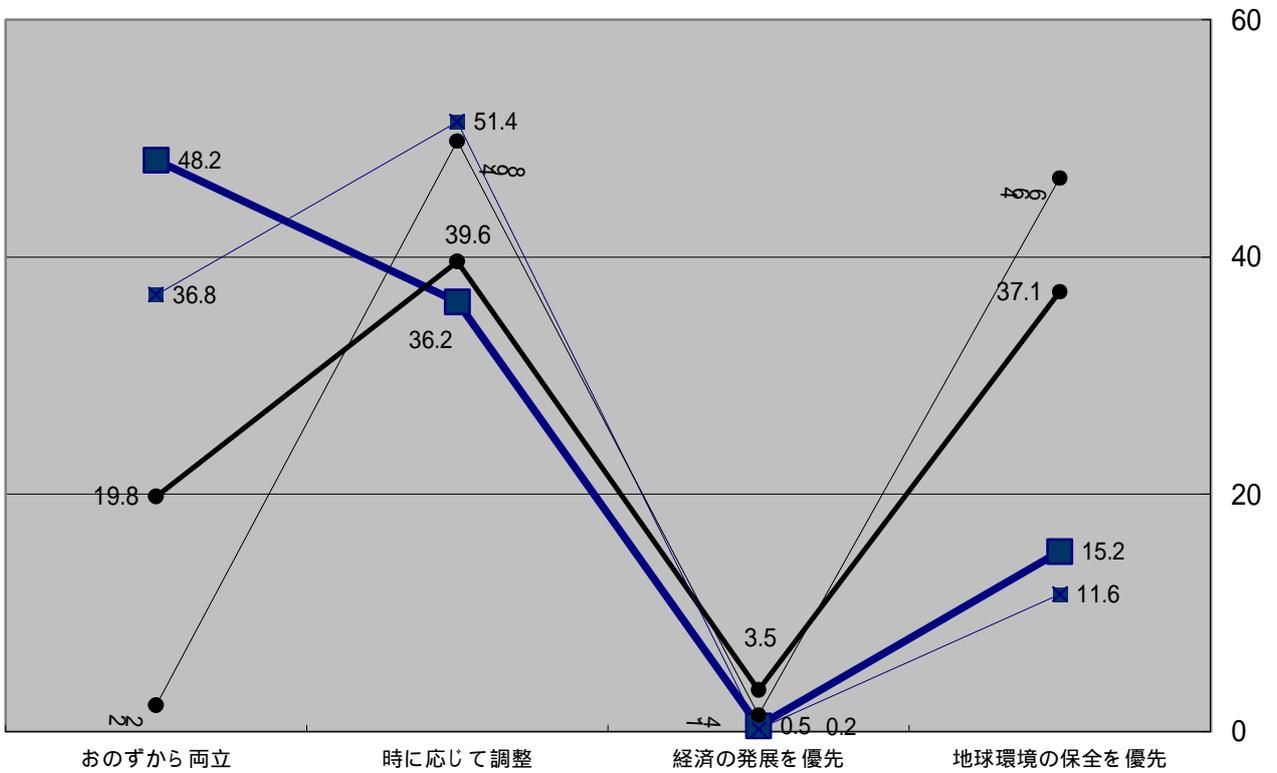
経済と環境の関係

■ 企業・今回調査 (N=884)
■ 生活者・今回調査 (N=742)



経済と環境の関係

■ 企業・今回調査 (N=884)
● 生活者・今回調査 (N=742)
■ 企業・前回調査
● 生活者・前回調査



2. 消費生活のあり方 (SA)

企業	生活者
1.「ある程度物の消費が増えるのは仕方ないが利用方法にも工夫が必要」 (71.7%)	1.「ある程度物の消費が増えるのは仕方ない利用方法にも工夫が必要」 (49.5%)
2.「なるべく消費を増やさないようにすべき」 (17.6%)	2.「なるべく消費を増やさないようにすべき」 (29.5%)
3.「もっと消費を減らすべき」 (10.2%)	3.「もっと消費を減らすべき」 (20.2%)
4.「物の消費が増えるのは当たり前」 (0.5%)	4.「物の消費が増えるのは当たり前」 (0.8%)

(今回調査)

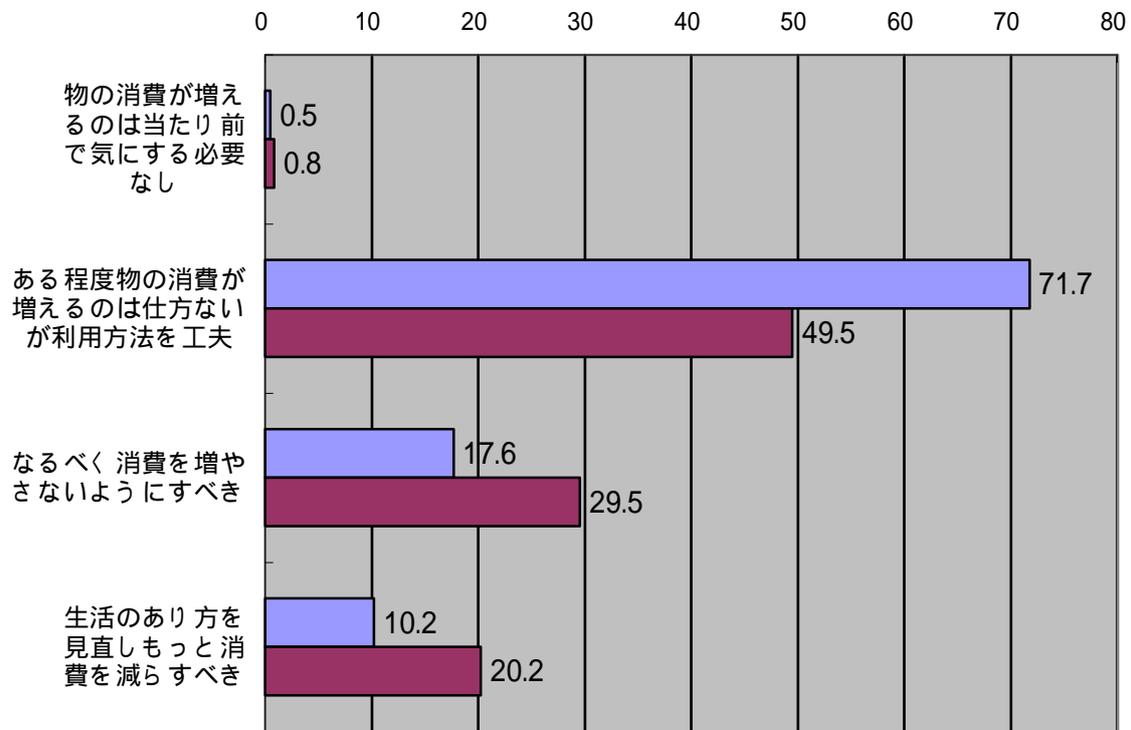
- ・企業、生活者ともに、「ある程度物の消費が増えるのは仕方ないが利用方法にも工夫が必要」「なるべく消費を増やさないようにすべき」「もっと消費を減らすべき」「物の消費が増えるのは当たり前」の順。
- ・企業、生活者ともに「物の消費が増えるのは当たり前」との意見は1%に満たない。
- ・企業では「ある程度物の消費が増えるのは仕方ないが利用方法にも工夫が必要」が7割、生活者ではほぼ半数。
- ・企業では「なるべく消費を増やさないようにすべき」と「もっと消費を減らすべき」をあわせ、消費を押しさえるとする意見が3割近く、生活者ではほぼ半数

(前回調査との比較)

- ・企業では、「ある程度物の消費が増えるのは仕方ないが利用方法にも工夫が必要」が減少、「なるべく消費を増やさないようにすべき」が増加、生活者では「もっと消費を減らすべき」が減少、「なるべく消費を増やさないようにすべき」が増加。

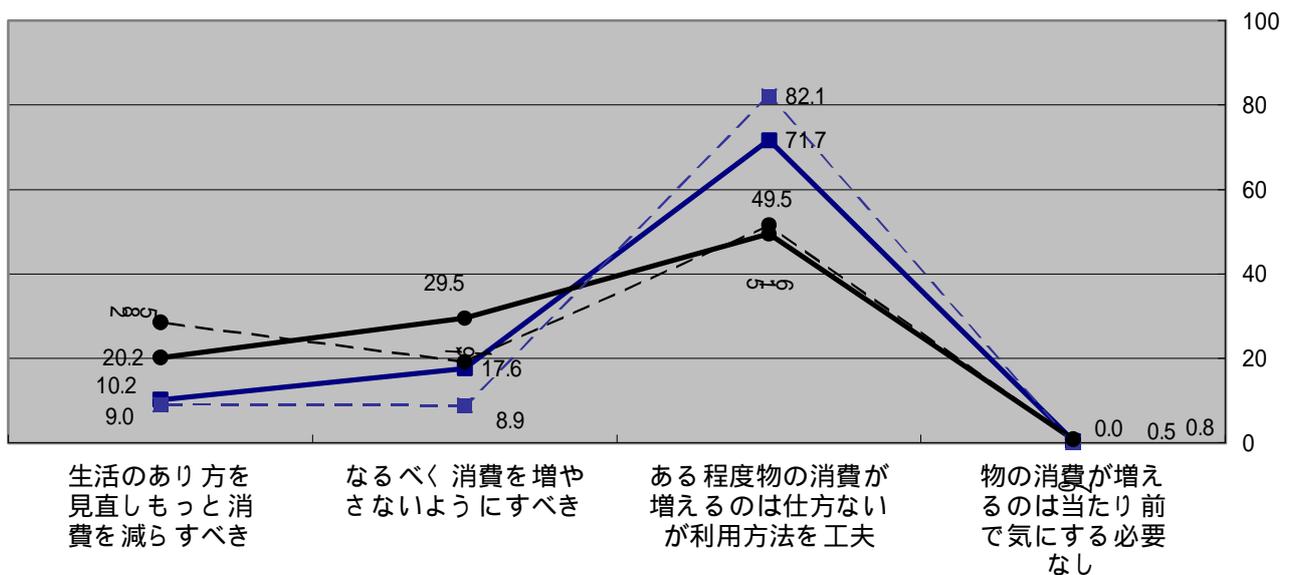
消費生活のあり方

■ 企業・今回調査
■ 生活者・今回調査



現在の消費生活

■ 企業・今回調査
● 生活者・今回調査
-■- 企業・前回調査
-●- 生活者・前回調査



3. 関心のある問題 (MA・すべて)

(半数以上が関心を持つ環境問題)

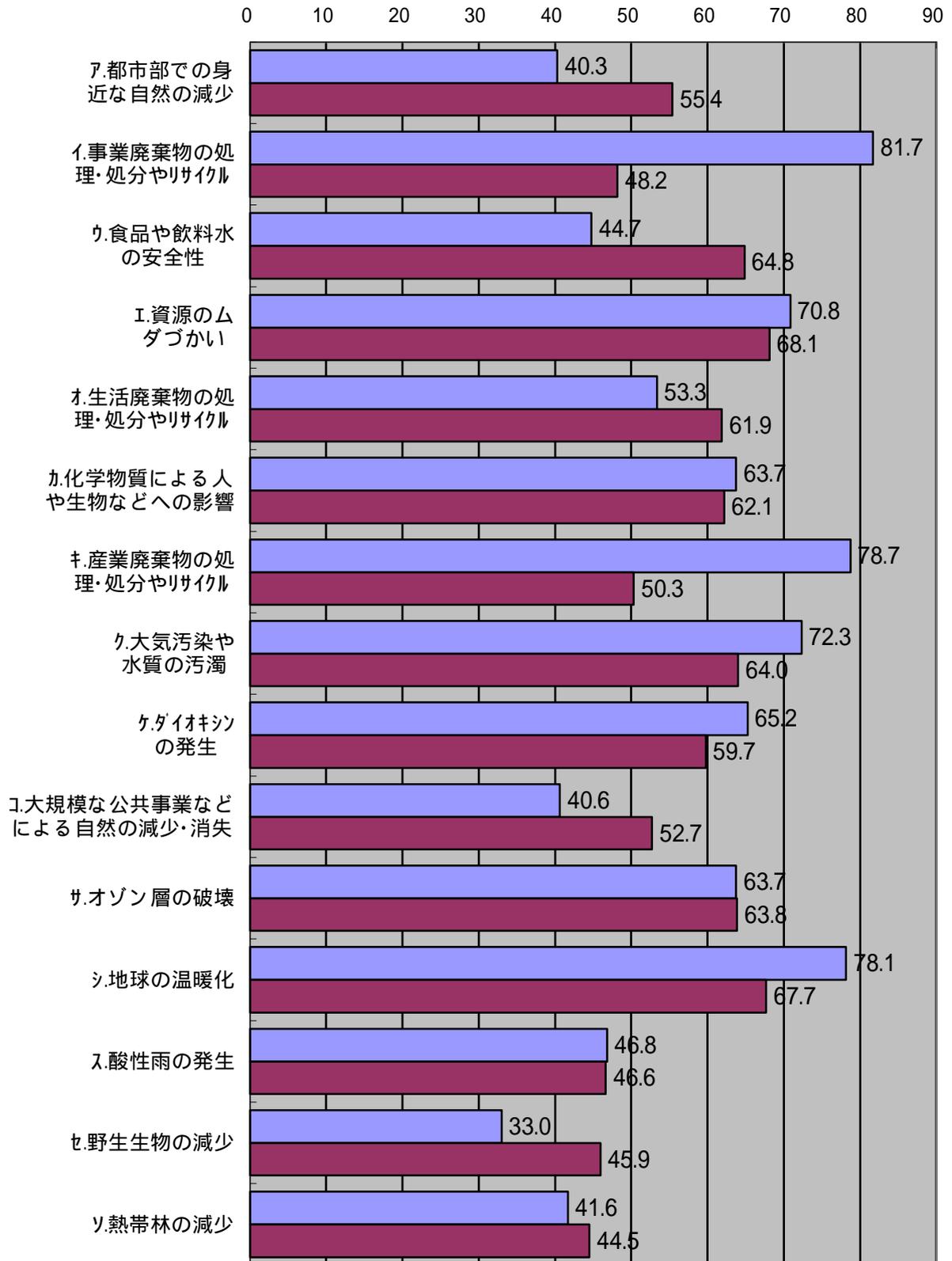
企 業	生活者
1.事業廃棄物の処理・処分やリサイクル (81.7%)	1.資源のムダづかい (68.1%)
2.地球の温暖化 (78.7%)	2.地球の温暖化 (67.7%)
3.産業廃棄物の処理・処分やリサイクル (78.1%)	3.食品や飲料水の安全性 (64.8%)
4.大気汚染や水質の汚濁 (72.3%)	4.大気汚染や水質の汚濁 (64.0%)
5.資源のムダづかい (70.8%)	5.オゾン層の破壊 (63.8%)
6.ダイオキシンの発生 (65.2%)	6.化学物質による人や生物への影響 (62.1%)
7.オゾン層の破壊/化学物質による人や生物への影響 (63.7%)	7.生活廃棄物の処理・処分やリサイクル (61.9%)
8.生活廃棄物の処理・処分やリサイクル (53.3%)	8.ダイオキシンの発生 (59.7%)
	9.都市部での身近な自然の減少 (55.4%)
	10.大規模な公共事業などによる自然の減少・消失 (52.7%)
	11.産業廃棄物の処理・処分やリサイクル (50.3%)

- ・半数以上の企業、生活者が関心をもつ環境問題はほぼ共通している。
- ・企業では、企業活動と密接に関わる問題が半数以上の関心を集めている。特に、事業廃棄物、産業廃棄物の処理・処分やリサイクルなどの廃棄物問題や地球温暖化のような地球環境問題について関心をもつ企業は8割程度。
- ・生活者では「資源のムダづかい」「食品や飲料水の安全性」「大気汚染や水質の汚濁」などの、生活に密接に関わる問題に加えて、地球温暖化、オゾン層の破壊のような地球環境問題についての関心が高い。
- ・生活者ではもっとも関心の高い問題（「資源のムダづかい」）でも、7割程度であり、企業のように8割前後の関心をしめる問題がない。
- ・生活者だけに半数以上の関心があるのは、「食品や飲料水の安全性」「都市部での身近な自然の減少」「大規模な公共事業などによる自然の減少・消失」。

関心のある環境問題

■ 企業・今回調査 (N=874)

■ 生活者・今回調査 (N=708)



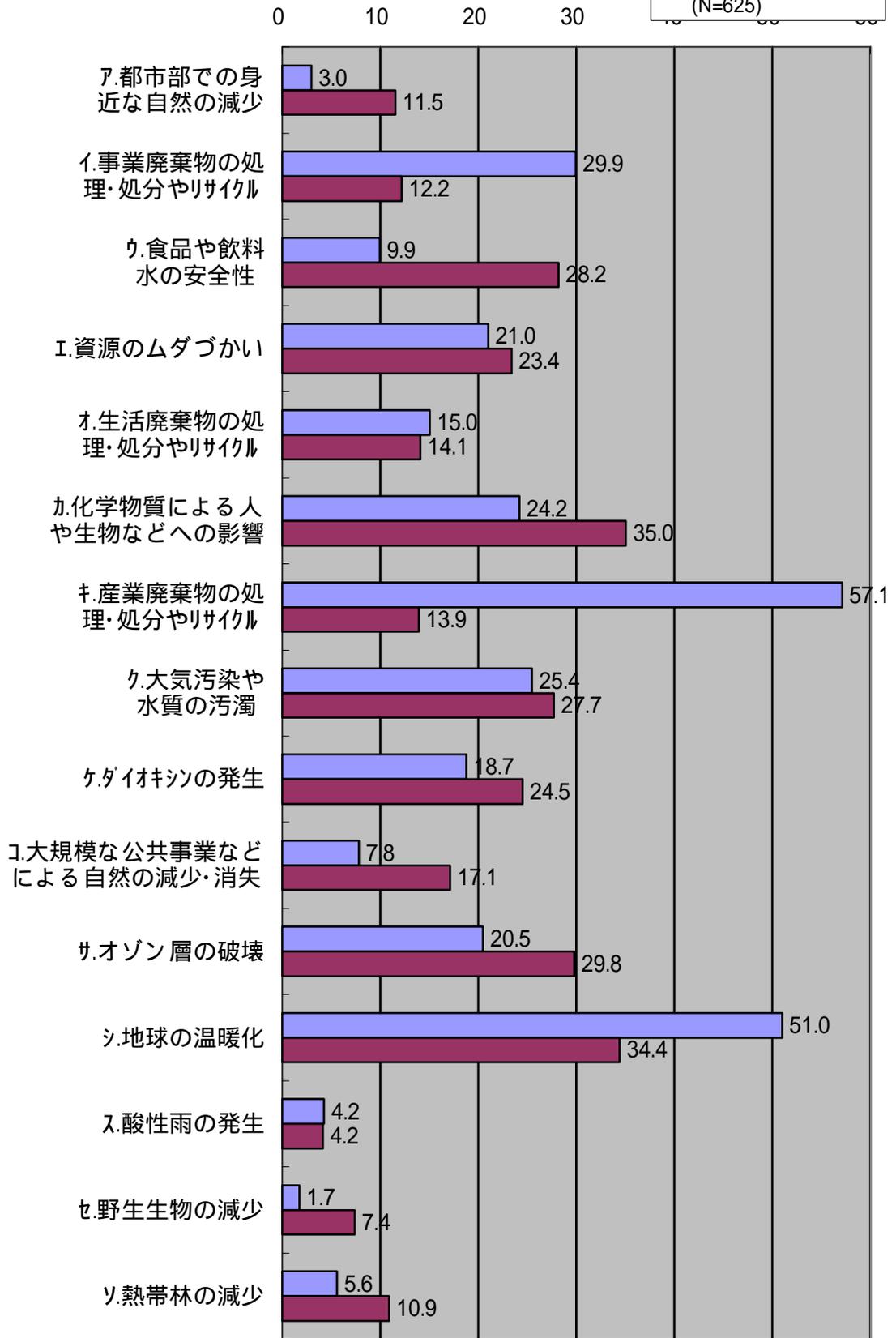
4. 緊急に対策が必要な問題 (MA・3つ)

企 業		生 活 者	
1.地球の温暖化	(57.1%)	1.化学物質による人や生物などへの影響	(35.0%)
2.産業廃棄物の処理・処分やリサイクル	(51.0%)	2.地球の温暖化	(34.4%)
3.事業廃棄物の処理・処分やリサイクル	(29.9%)	3.オゾン層の破壊	(29.8%)
4.大気汚染や水質の汚濁	(25.4%)	4.食品や飲料水の安全性	(28.2%)
5.化学物質による人や生物等への影響	(24.2%)	5.大気汚染や水質の汚濁	(27.7%)

- ・過半数の企業が、「地球の温暖化」「産業廃棄物の処理・処分やリサイクル」を「緊急に対策が必要な問題」と捉えている。以下、企業活動に伴う課題が続いている。
- ・生活者では、「化学物質による人や生物などへの影響」のような生活に密接に関わる問題とともに、「地球の温暖化」のような地球環境問題があげられている。
- ・生活者では、過半数を超えるものはない。

緊急に対策が必要な環境問題

■ 企業・今回調査 (N=806)
 ■ 生活者・今回調査 (N=625)



5. 地球規模での環境問題に関する対策のあり方 (SA)

企 業	生 活 者
1. 「未解明な部分があっても対策に着手すべき」 (94.8%)	1. 「未解明な部分があっても対策に着手すべき」 (89.3%)
2. 「十分な科学的知識が得られてから着手すべき」 (5.1%)	2. 「十分な科学的知識が得られてから着手すべき」 (9.9%)
3. 「対策を講ずる必要はない」 (0.1%)	3. 「対策を講ずる必要はない」 (0.8%)

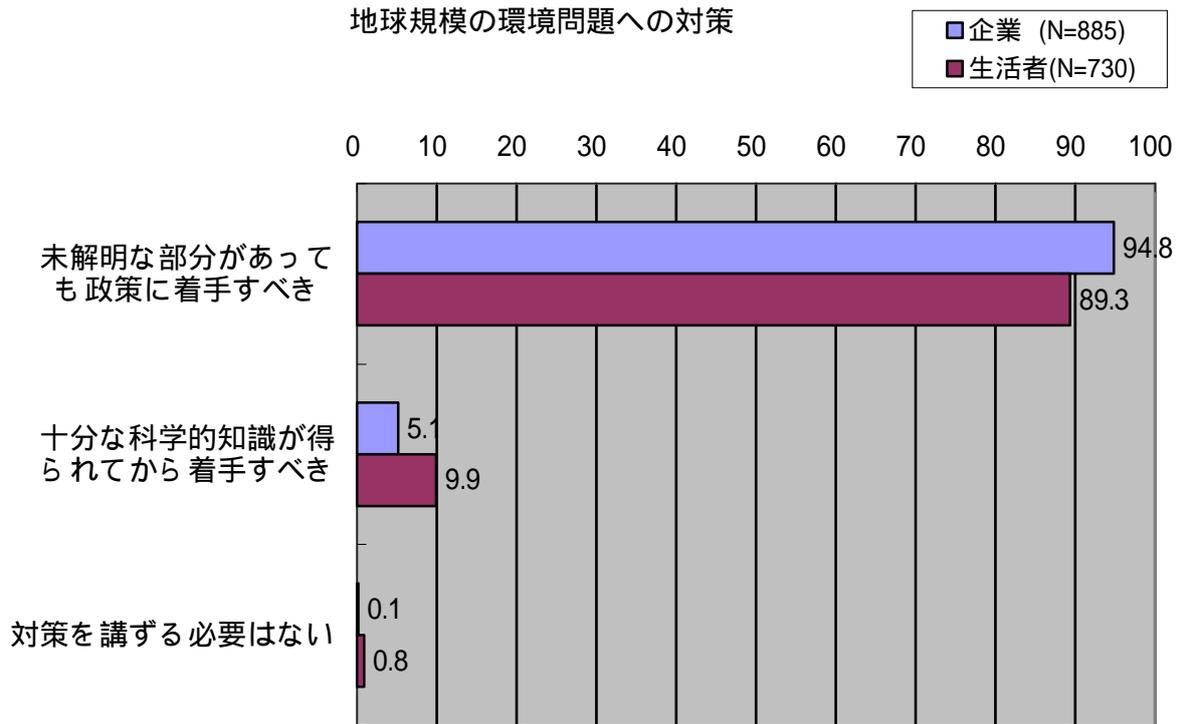
(今回調査)

- ・企業、生活者ともに「未解明な部分があっても対策に着手すべき」が多数をしめる。

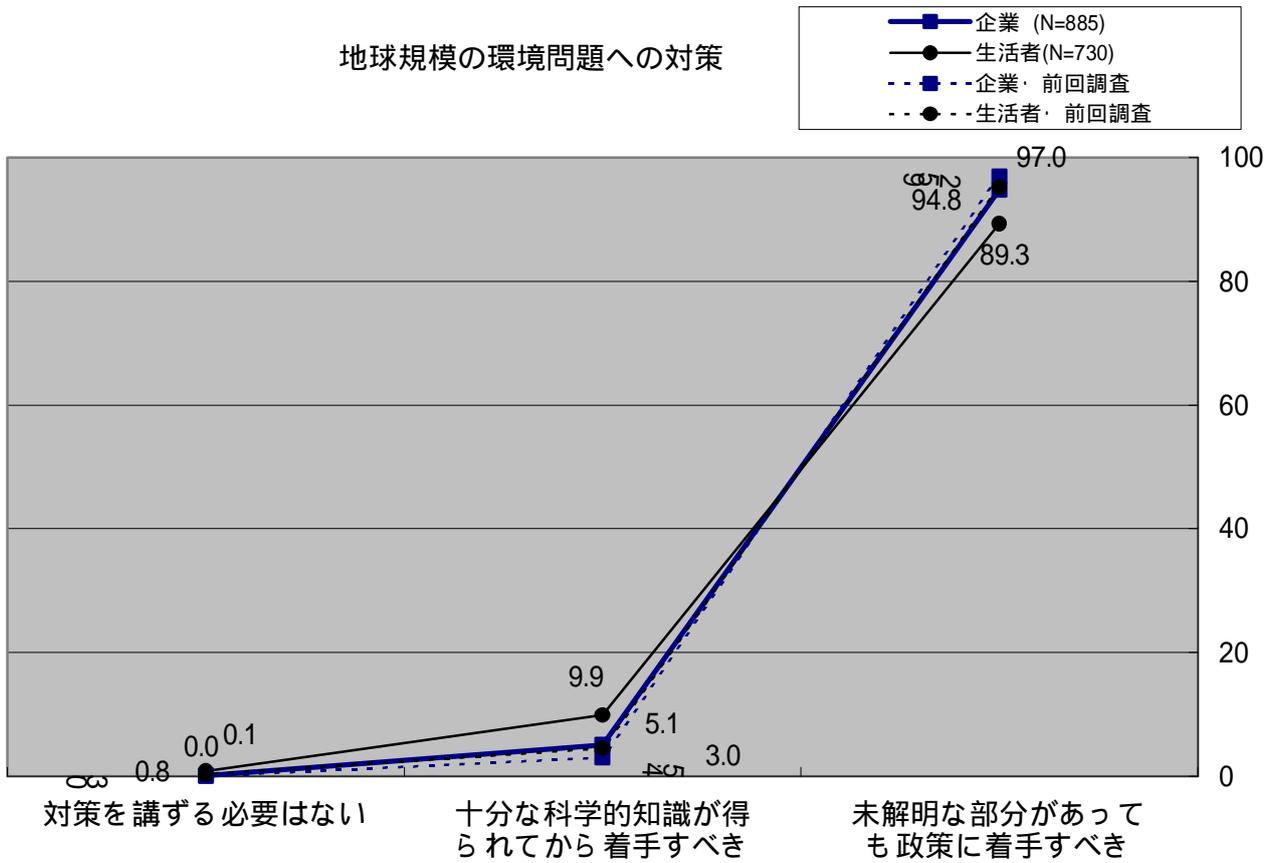
(前回調査との比較)

- ・企業、生活者ともに前回も同様の傾向。
- ・今回調査では、企業、「未解明な部分があっても対策に着手すべき」、生活者では、「十分な科学的知識が得られてから着手すべき」増加した。

地球規模の環境問題への対策



地球規模の環境問題への対策



6. 地球温暖化問題について

①地球温暖化問題への関心（S A）

企 業		生 活 者	
1. 「ある」	(79.4%)	1. 「ある」	(62.9%)
2. 「ある程度はある」	(18.8%)	2. 「ある程度はある」	(32.5%)
3. 「あまりない」	(1.6%)	3. 「あまりない」	(4.0%)
4. 「ない」	(0.2%)	4. 「ない」	(0.5%)

・企業、生活者ともにほとんどが関心をもっているが、企業の関心の度合いは生活者よりも高い。

②温暖化防止目標の認知（S A）

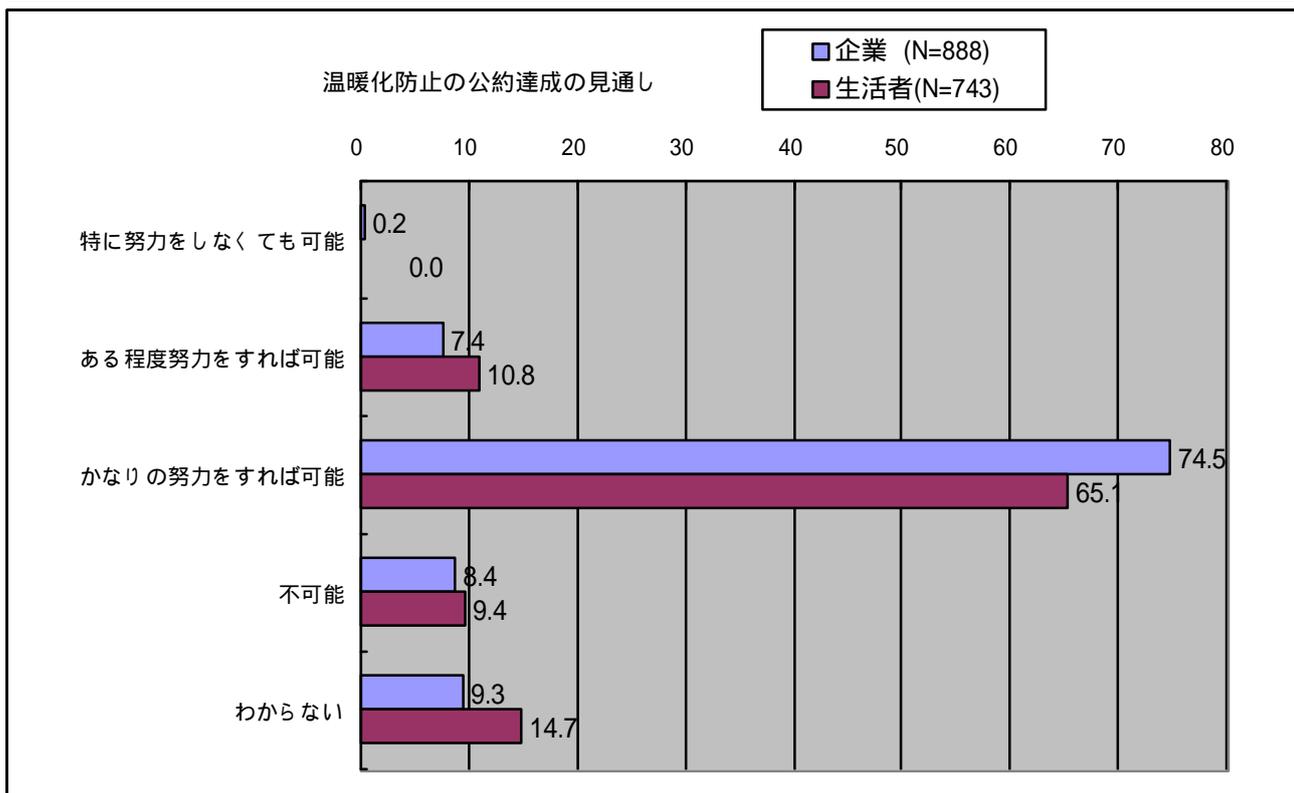
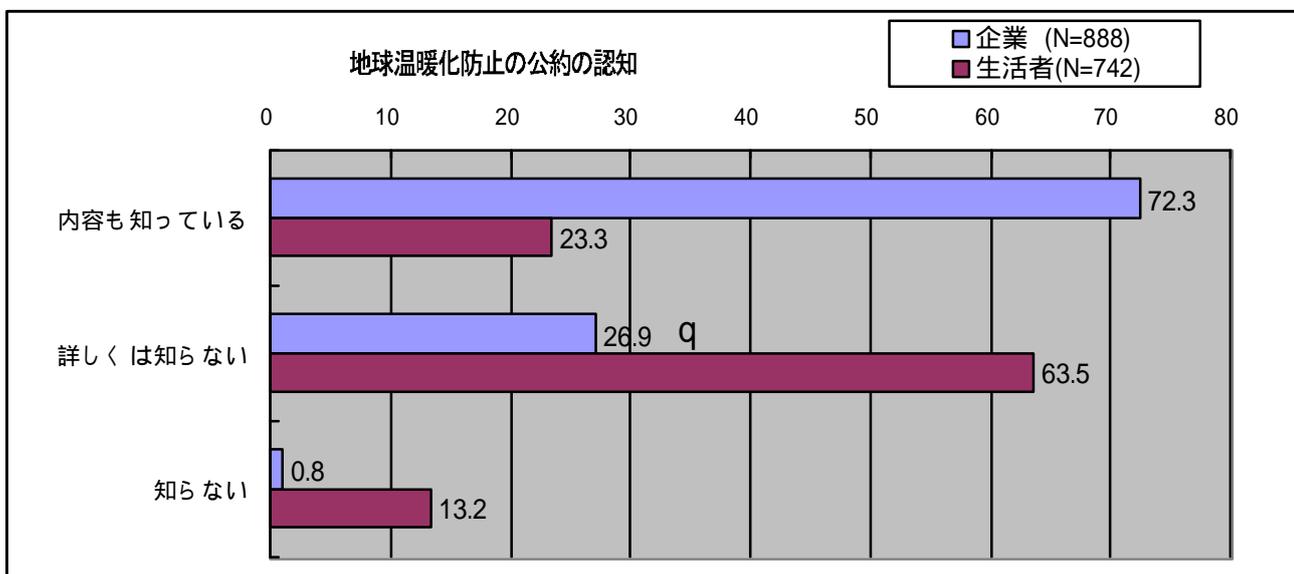
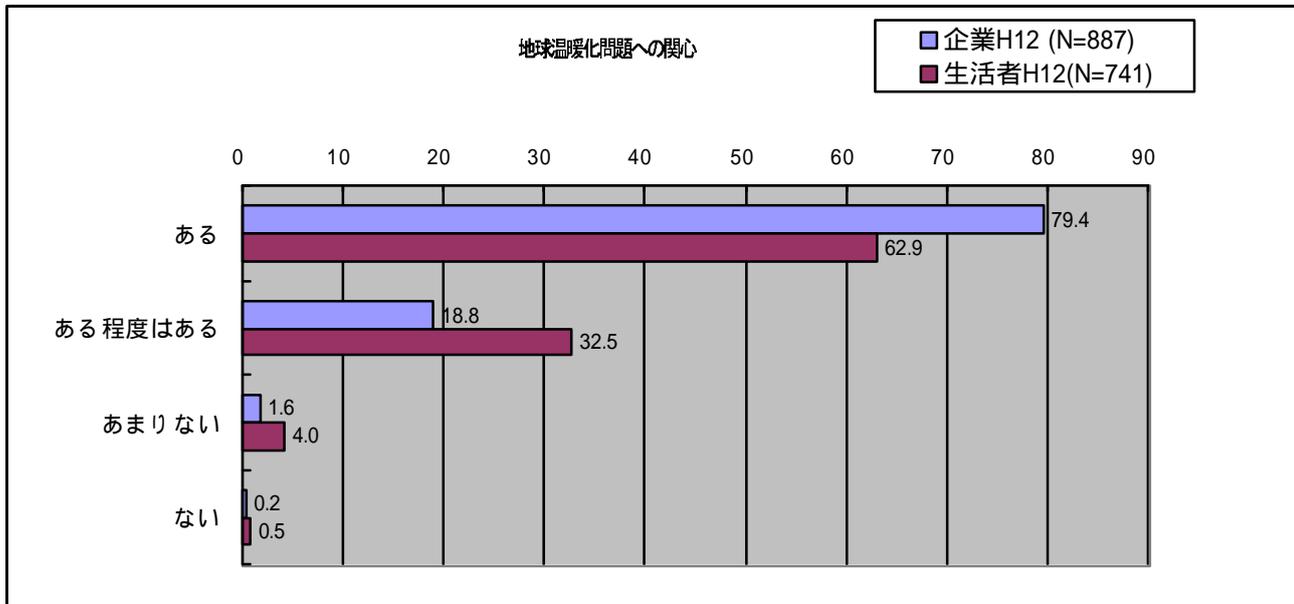
企 業		生 活 者	
1. 内容も知っている	(72.3%)	1. 詳しくは知らない	(63.5%)
2. 詳しくは知らない	(26.9%)	2. 内容も知っている	(23.3%)
3. 知らない	(0.8%)	3. 知らない	(13.2%)

・企業、生活者ともにほとんどが知っているが、「内容も知っている」は企業では7割、生活者では、23%。生活者では「知らない」が13%ある。

③温暖化防止目標の公約達成の見通し（S A）

企 業		生 活 者	
1. かなりの努力をすれば可能	(74.5%)	1. かなりの努力をすれば可能	(65.1%)
2. わからない	(9.3%)	2. わからない	(14.7%)
3. 不可能	(8.4%)	3. ある程度努力をすれば可能	(10.8%)
4. ある程度努力をすれば可能	(7.4%)	3. 不可能	(9.4%)
5. 特に努力をしなくても可能	(0.2%)	4. 特に努力をしなくても可能	(0.0%)

- ・企業、生活者ともに「かなりの努力をすれば可能」が過半数を占める。
- ・「ある程度の努力をすれば可能」は企業で7%、生活者で1割。
- ・「不可能」も企業・生活者で1割近くある。
- ・「特に努力をしなくても可能」との意見はほとんどない。
- ・「わからない」が企業で約10%、生活者で約15%。



Ⅲ. 10年前とくらべた意識や取り組みの変化

1. 生活者の意識・取り組み

①生活者の環境保全意識の高まり（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(79.1%)	1. 「そう思う」	(64.3%)
2. 「そう思わない」	(20.8%)	2. 「そう思わない」	(33.4%)
3. 「わからない」	(0.1%)	3. 「わからない」	(2.2%)

・生活者の環境保全意識が高まったと考えている企業は8割、生活者では6割強。

②家庭のゴミ排出削減の進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思わない」	(83.5%)	1. 「そう思わない」	(75.1%)
2. 「そう思う」	(14.1%)	2. 「そう思う」	(22.7%)
3. 「わからない」	(1.9%)	3. 「わからない」	(2.2%)

・家庭からのゴミ排出の削減がすすんだと考えていない企業は8割程度（83.5%）、生活者は7.5割程度（75.2%）。

③家庭での電気・ガスの節約の進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思わない」	(67.5%)	1. 「そう思わない」	(64.3%)
2. 「そう思う」	(31.0%)	2. 「そう思う」	(34.4%)
3. 「わからない」	(1.5%)	3. 「わからない」	(1.4%)

・家庭での電気・ガスの節約が進展したと考える企業は、3割程度、生活者は34.4%。

・家庭での電気・ガスの節約が進展したと考えない企業は67.5%、生活者は64.2%。

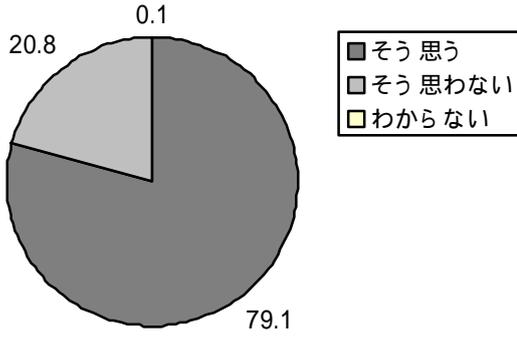
④家庭での環境にやさしい製品の購入の進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思わない」	(70.6%)	1. 「そう思わない」	(52.4%)
2. 「そう思う」	(27.2%)	2. 「そう思う」	(45.0%)
3. 「わからない」	(2.1%)	3. 「わからない」	(2.7%)

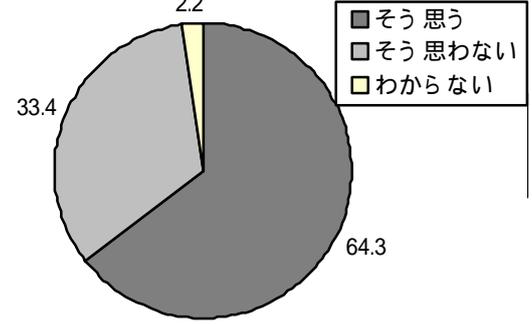
・家庭での環境にやさしい製品の購入が増えた则认为る割合は、企業で3割程度（27.2%）、生活者でおよそ5割程度（45.0%）

・家庭での環境にやさしい製品の購入が増えたとは考えない割合は、企業で7割程度（70.3%）、生活者で5割程度（52.4%）。

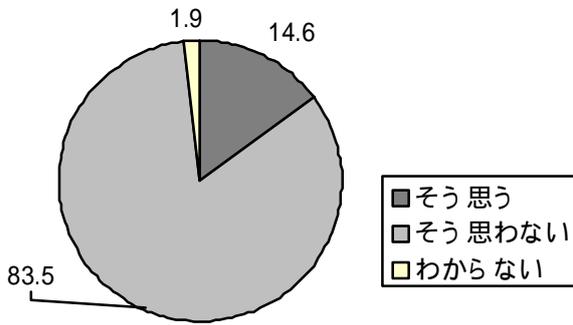
生活者の環境意識の高まり (企業)



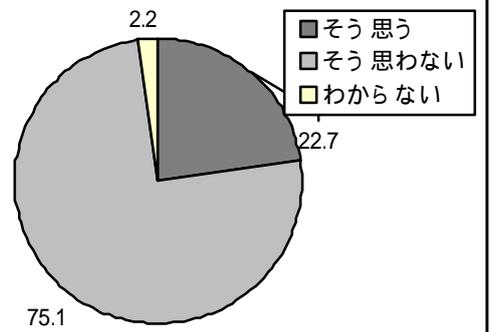
生活者の環境意識の高まり (生活者)



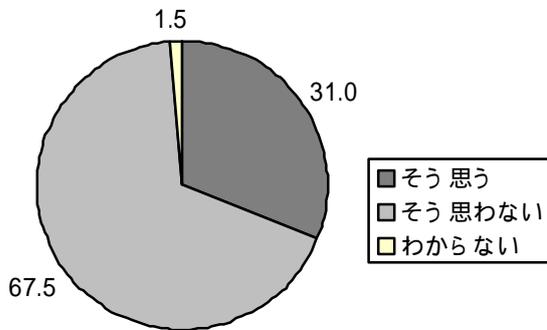
家庭でのゴミ削減 (企業)



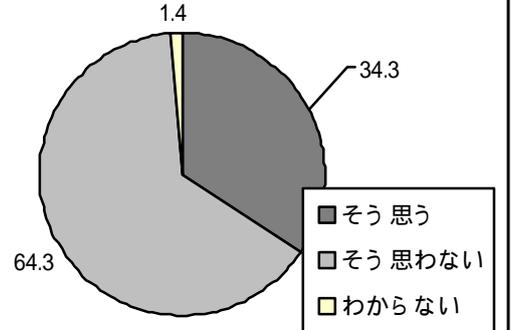
家庭でのゴミ削減 (生活者)



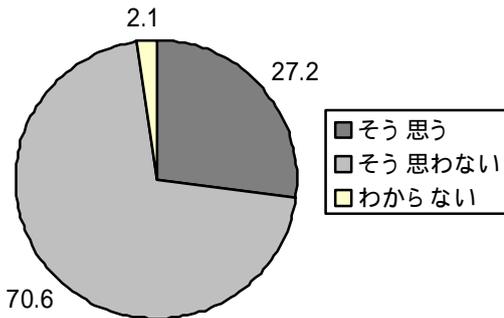
家庭での電気・ガスの節約 (企業)



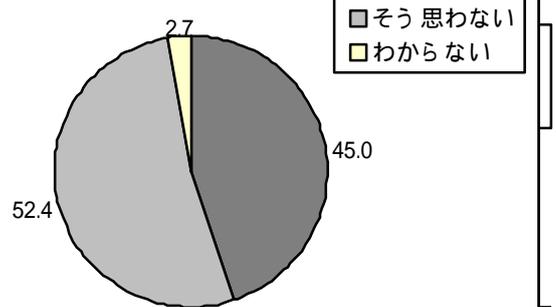
家庭での電気・ガスの節約 (生活者)



家庭での環境配慮型製品の購入増加 (企業)



家庭での環境配慮型製品の購入増加 (生活者)



2. 企業の意識・取り組み

①企業の環境保全意識の高まり（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(90.4%)	1. 「そう思う」	(55.9%)
2. 「そう思わない」	(9.4%)	2. 「そう思わない」	(38.6%)
3. 「わからない」	(0.2%)	3. 「わからない」	(5.5%)

・企業の環境保全意識が高まったと考えている企業は9割、生活者では5割強。

②オフィスや工場での廃棄物排出削減がすすんだ（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(48.3%)	1. 「そう思わない」	(68.3%)
2. 「そう思わない」	(50.8%)	2. 「そう思う」	(17.2%)
3. 「わからない」	(0.9%)	3. 「わからない」	(14.5%)

・企業の廃棄物削減がすすんだと考える企業、そう考えない企業は半数ずつ。

・生活者の約75%は企業の廃棄物削減がすすんだと考えていない。

③工場などで化学物質の管理や排出削減に進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(79.5%)	1. 「そう思わない」	(49.7%)
2. 「そう思わない」	(17.3%)	2. 「そう思う」	(33.8%)
3. 「わからない」	(3.2%)	3. 「わからない」	(16.5%)

・工場などで化学物質の管理や排出の削減が進展したと考える企業はほぼ8割（79.5%）、生活者は33.8%。

・工場などで化学物質の管理や排出の削減が進展したと考える企業はおよそ2割（17.3%）、生活者ではおよそ5割（47.6%）。

④オフィスや工場での省エネの進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(77.0%)	1. 「そう思わない」	(45.4%)
2. 「そう思わない」	(22.4%)	2. 「そう思う」	(43.7%)
3. 「わからない」	(0.6%)	3. 「わからない」	(11.0%)

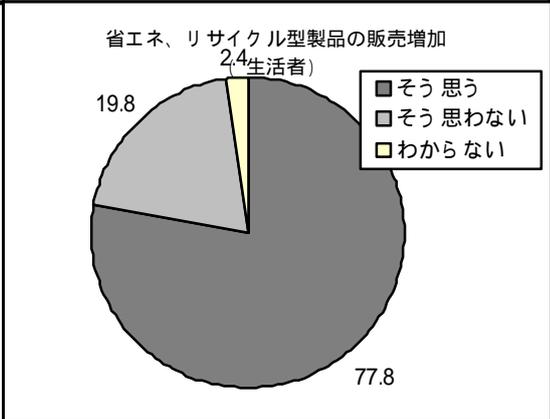
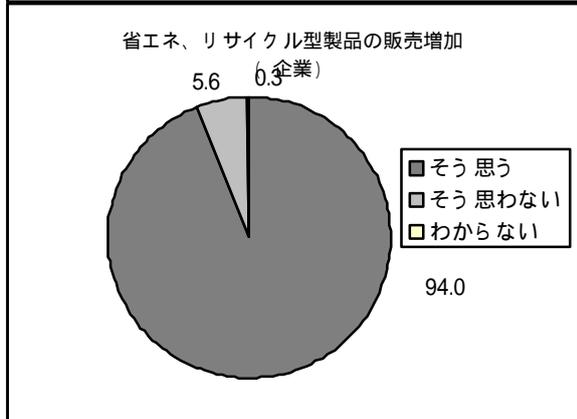
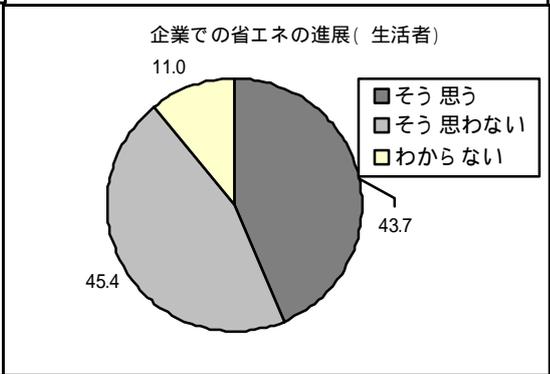
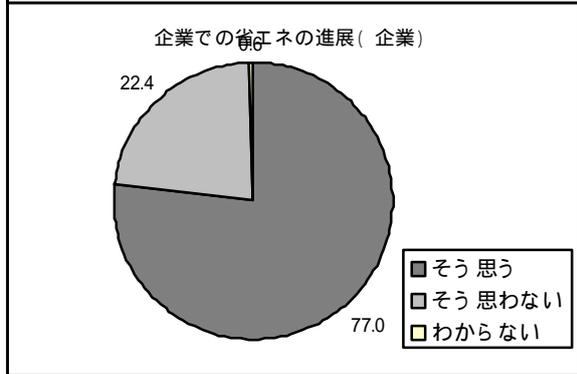
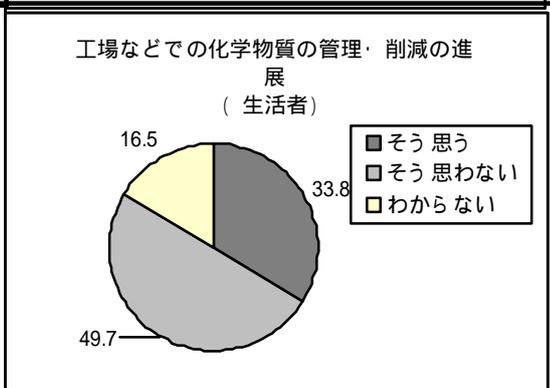
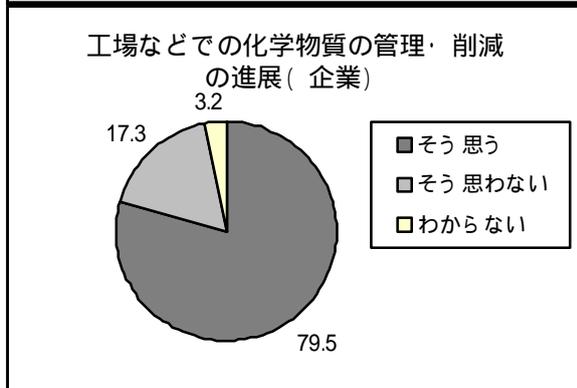
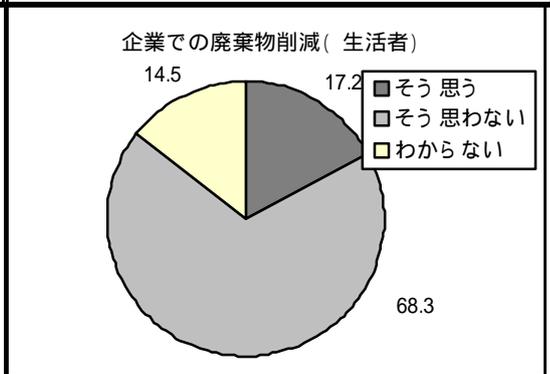
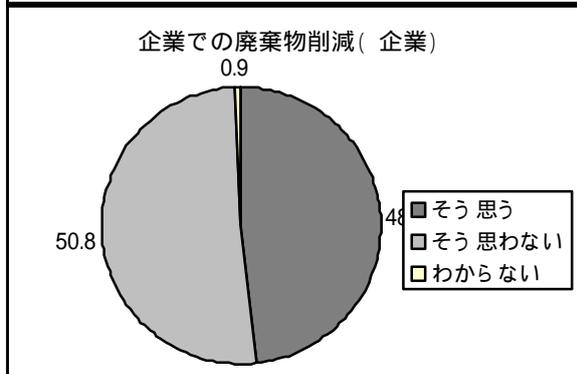
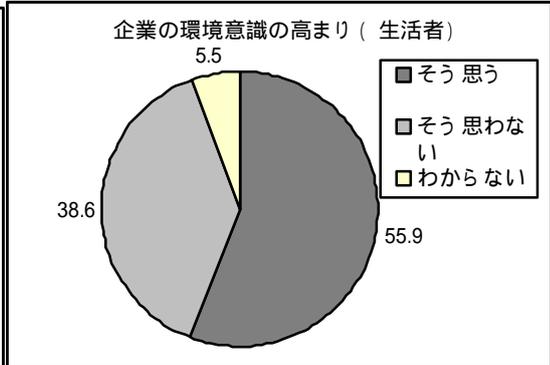
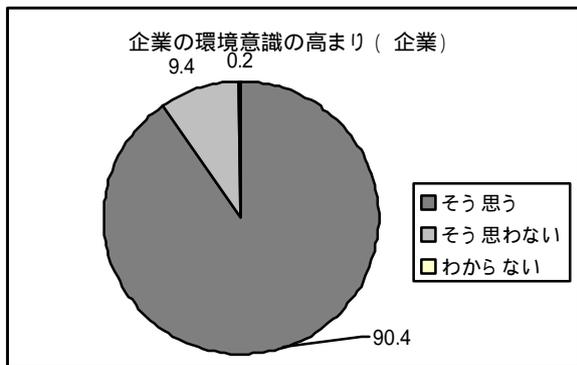
・オフィスや工場での省エネが進展したと考える企業は77.0%と8割程度、生活者は43.7%。

・オフィスや工場での省エネが進展したと考える企業は22.4%と2割程度、生活者は45.6%。

⑤省エネ型家電製品やリサイクル製品の販売（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(94.0%)	1. 「そう思う」	(77.8%)
2. 「そう思わない」	(5.6%)	2. 「そう思わない」	(19.8%)
3. 「わからない」	(0.3%)	3. 「わからない」	(2.4%)

・省エネ型家電製品やリサイクル製品の販売が増えたと考える企業は94.0%、生活者はおよそ8割（79.7%）。



⑥環境配慮型製品の企業での購入進展 (SA)

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(61.8%)	1. 「そう思わない」	(57.8%)
2. 「そう思わない」	(37.1%)	2. 「そう思う」	(26.4%)
3. 「わからない」	(0.8%)	3. 「わからない」	(15.8%)

・企業での環境にやさしい製品の購入が増えた则认为る割合は、企業で61.8%、生活者で26.4%。
・企業での環境にやさしい製品の購入が増えたとは考えない割合は、企業でおよそ4割(37.1%)、生活者でおよそ6割(57.9%)。

3. その他

①低公害車の普及 (SA)

企 業		生 活 者	
1. 「そう思わない」	(57.8%)	1. 「そう思わない」	(66.0%)
2. 「そう思う」	(41.4%)	2. 「そう思う」	(28.6%)
3. 「わからない」	(0.8%)	3. 「わからない」	(5.5%)

・低公害車が普及したと考える割合は、企業で4割(41.4%)、生活者でおよそ3割(28.6%)。
・低公害車が普及したとは考えない割合は、企業でおよそ6割(57.8%)、生活者で6割強(66.0%)。

②新エネルギーの普及 (SA)

企 業		生 活 者	
1. 「そう思わない」	(65.3%)	1. 「そう思わない」	(64.3%)
2. 「そう思う」	(33.7%)	2. 「そう思う」	(28.6%)
3. 「わからない」	(0.9%)	3. 「わからない」	(7.1%)

・新エネルギーが普及したと考える割合は、企業で3割程度(33.7%)、生活者でおよそ3割(28.6%)。
・新エネルギーが普及したとは考えない割合は、企業で6割強(65.3%)、生活者でも6割強(64.3%)。

③開発事業にあたっての環境への配慮の進展 (SA)

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(53.9%)	1. 「そう思わない」	(59.8%)
2. 「そう思わない」	(44.3%)	2. 「そう思う」	(29.4%)
3. 「わからない」	(1.8%)	3. 「わからない」	(10.8%)

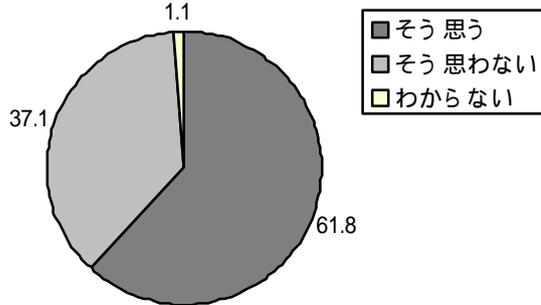
・開発事業にあたっての環境への配慮が進展したと考える割合は、企業で5割強(54.0%)、生活者でおよそ3割(29.3%)。
・開発事業にあたっての環境への配慮が進展したとは考えない割合は、企業で44.2%、生活者でおよそ6割(59.8%)。

④国や自治体による環境にやさしい製品の購入 (SA)

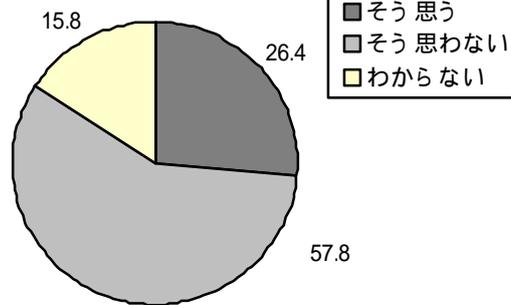
企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(53.4%)	1. 「そう思わない」	(55.4%)
2. 「そう思わない」	(43.4%)	2. 「そう思う」	(34.8%)
3. 「わからない」	(3.2%)	3. 「わからない」	(9.8%)

・国や自治体による環境にやさしい製品の購入が増えた则认为る企業は、53.4%、生活者は46.8%。
・国や自治体による環境にやさしい製品の購入が増えたと考えない企業は、4割程度(43.4%)、生活者はおおよそ5割(49.5%)。

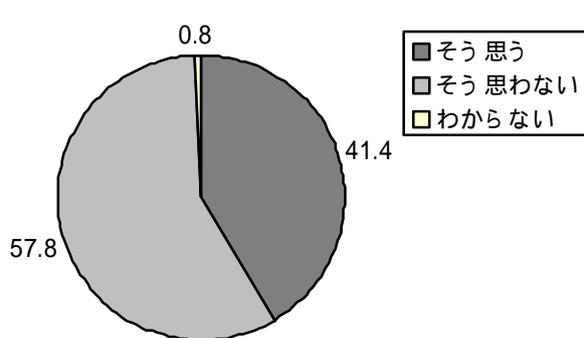
企業での環境配慮型製品の購入増加
(企業)



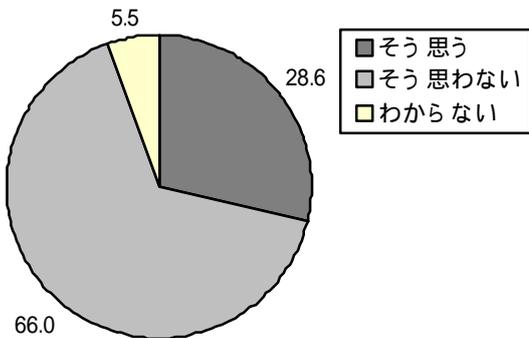
企業での環境配慮型製品の購入増加
(生活者)



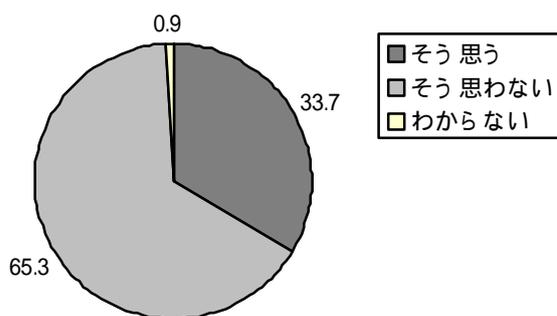
低公害車の普及(企業)



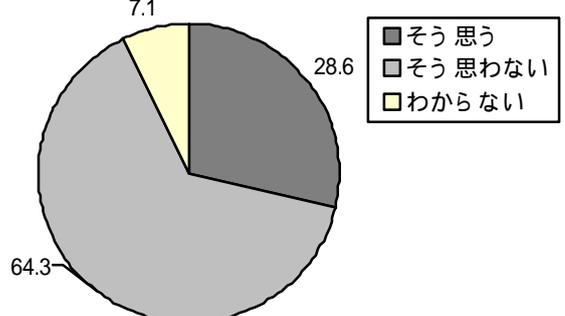
低公害車の普及(生活者)



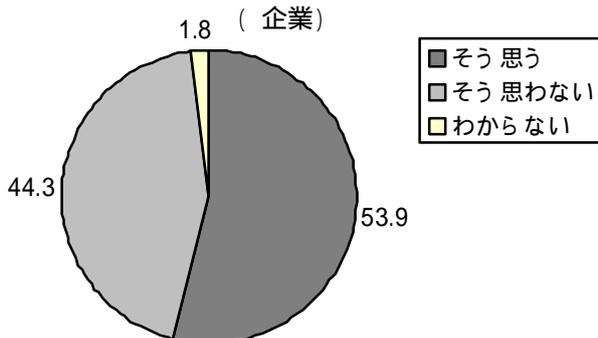
太陽光などの新エネ普及(企業)



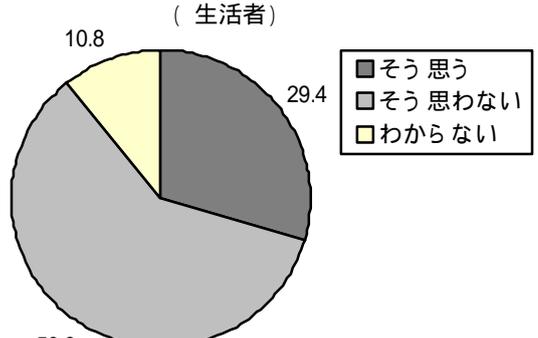
太陽光などの新エネ普及(生活者)



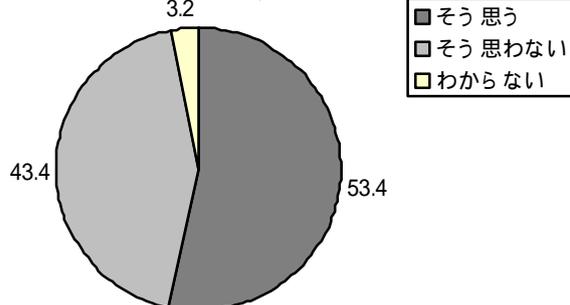
開発事業にあたっての環境配慮の進展
(企業)



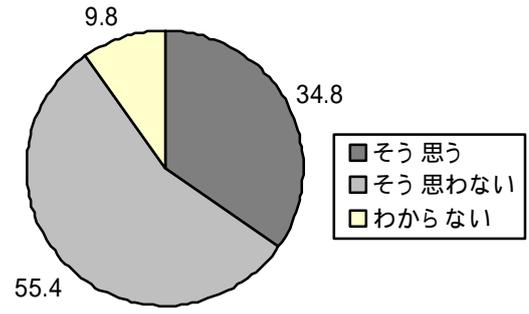
開発事業にあたっての環境配慮の進展
(生活者)



国や自治体で環境配慮型製品の購入増加(企業)



国や自治体で環境配慮型製品の購入増加(生活者)



⑤居住する自治体での環境保全への取り組みの進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(49.4%)	1. 「そう思わない」	(66.0%)
2. 「そう思わない」	(49.3%)	2. 「そう思う」	(28.6%)
3. 「わからない」	(1.4%)	3. 「わからない」	(9.7%)

・居住する自治体での環境保全の取り組みが進展したと考える割合は、企業でおよそ5割（49.3%）、生活者で25.0%。

・居住する自治体での環境保全の取り組みが進展したとは考えない割合は、企業で6割強（64.3%）、生活者でおよそ3割（28.6%）。

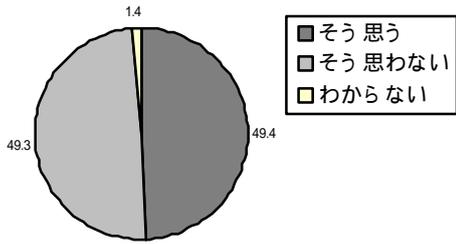
⑥国の環境保全への取り組みの進展（SA）

企 業		生 活 者	
1. 「そう思う」	(68.9%)	1. 「そう思わない」	(66.0%)
2. 「そう思わない」	(30.2%)	2. 「そう思う」	(28.6%)
3. 「わからない」	(0.9%)	3. 「わからない」	(5.5%)

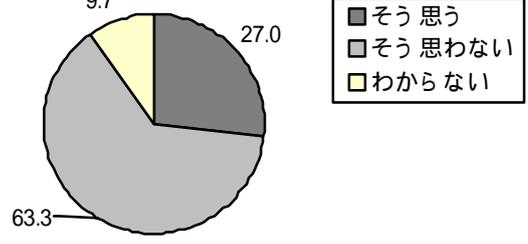
・国の環境保全への取り組みが進展したと考える割合は、企業でおよそ7割（69.9%）、生活者で3割（30.2%）。

・国の環境保全への取り組みが進展したとは考えない割合は、企業でおよそ3割（30.2%）、生活者で7割（69.5%）。

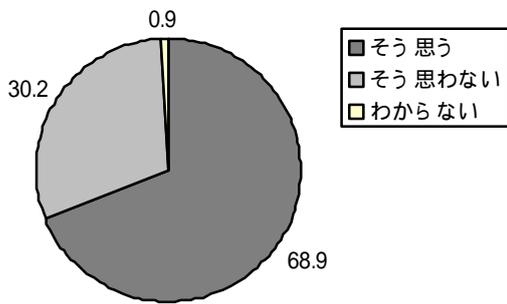
所在する自治体での取り組みの進展
(企業)



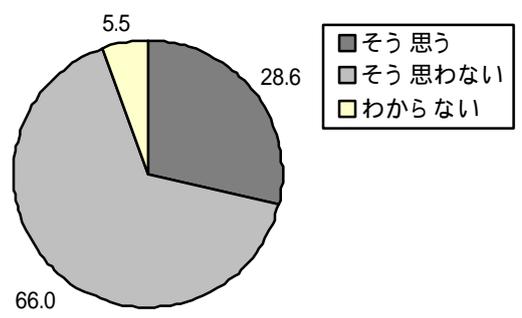
居住する自治体での取り組みの進展
(生活者)



国による取り組みの進展(企業)



国による取り組みの進展(生活者)



IV. 企業・生活者の取り組みと国への期待

1. 企業の取り組み

①既に取り組んでいること (MA・すべて)

(取り組みを行っている企業が半数をこえるもの)

1. 産業廃棄物の減量化	(77.9%)
2. 対策部門の設置	(70.9%)
3. 環境を重視した経営方針の確立	(68.3%)
4. 社員教育の推進	(68.0%)
5. 製造行程でのいっそうの省資源化・省エネ化	(63.4%)
6. オフィスや工場での環境にやさしい製品などの利用	(58.6%)
7. 環境管理システムの導入	(57.2%)
8. 化学物質の管理	(56.3%)
9. 内部監査制度の導入	(56.1%)
10. 環境にやさしい製品の開発	(55.7%)

・半数以上の企業が、「環境を重視した経営方針の確立」「対策部門の設置」「社員教育の推進」などの体制づくり、「産業廃棄物の減量化」「製造行程でのいっそうの省資源化・省エネ化」「化学物質の管理」など製造工程での取り組み、「環境管理システムの導入」「内部監査制度の導入」などによる環境マネジメント、「環境にやさしい製品の開発」などの取り組みを行っている。

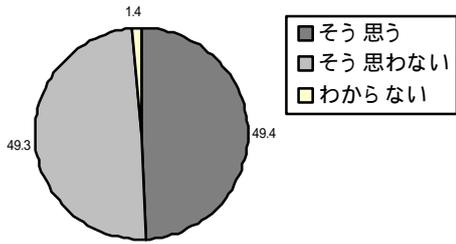
②今後重点的に取り組むこと (MA・3つ以内)

(上位5位まで)

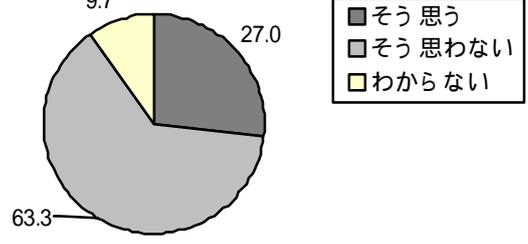
1. 産業廃棄物の減量化	(45.7%)
2. 環境にやさしい製品の開発	(33.1%)
3. 製造行程でのいっそうの省資源化・省エネ化	(29.8%)
4. 環境管理システムの導入	(22.8%)
5. 社員教育の推進	(22.3%)

・「産業廃棄物の減量化」が半数近くを占めるが、既に多くの企業が取り組んでいるためか、半数以上の企業が今後重点的に取り組むとする項目はない。

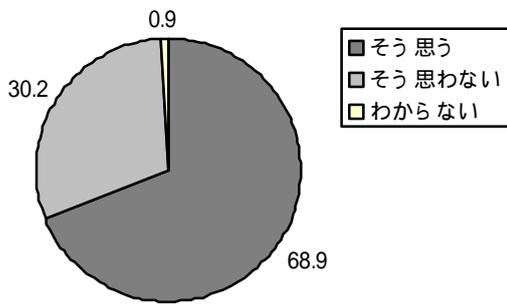
所在する自治体での取り組みの進展
(企業)



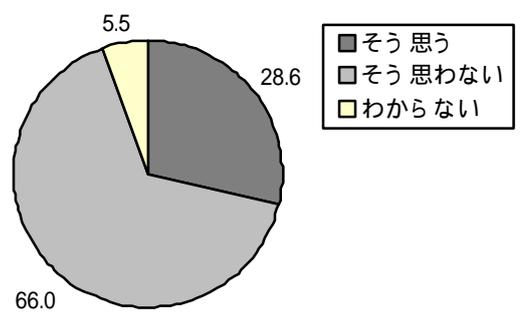
居住する自治体での取り組みの進展
(生活者)



国による取り組みの進展(企業)



国による取り組みの進展(生活者)



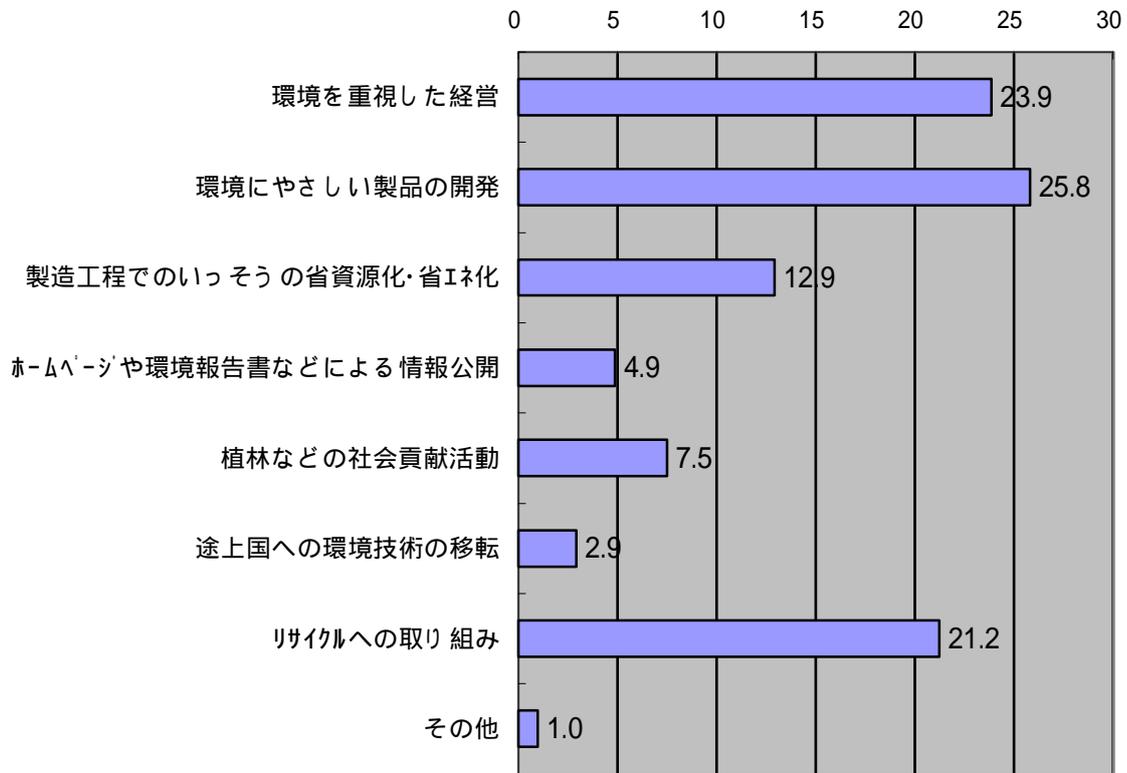
③生活者が企業に力を入れて欲しいと思う対策（SA）

1. 環境にやさしい製品の開発 (25.8%)
2. 環境を重視した経営 (23.9%)
3. リサイクルへの取り組み (21.2%)
4. 製造工程でのいっそうの省資源化・省エネ化 (12.9%)

・製品の開発、経営のありかた、製造工程での取り組みに力を入れることを希望している。

生活者が企業に望む取り組み

■生活者(N=721)



④企業の取り組み理由（SA）

企 業	生 活 者
1.社会的責任として当然 (71.2%)	1.社会的責任として当然 (43.2%)
2.イメージアップに役立つ (14.4%)	2.イメージアップに役立つ (25.2%)
3.企業競争に遅れを取る (7.7%)	3.企業批判を避ける (17.2%)
4.新たなビジネス・チャンス (4.6%)	4.新たなビジネス・チャンス (6.2%)
5.企業批判を避ける (1.8%)	5.企業競争に遅れを取る (5.5%)
6.一種の流行/その他 (0.1%)	6.一種の流行 (1.8%)
	7.その他 (0.8%)

（今回調査）

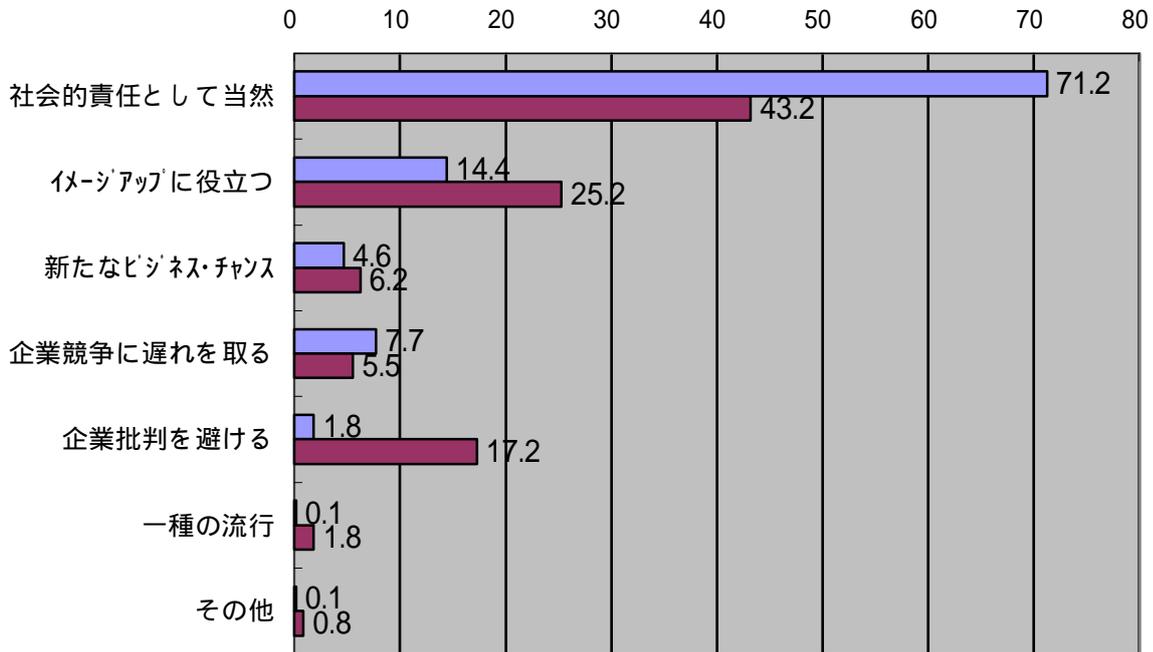
- ・企業では、「社会的責任として当然」が7割、「イメージアップに役立つ」が約15%。
- ・生活者では、「社会的責任として当然」が4割、「イメージアップに役立つ」が1/4（25.2%）、「企業批判を避ける」が2割近く（17.2%）ある。

（前回調査との比較）

- ・企業、生活者とも「社会的責任として当然」の割合が減少。

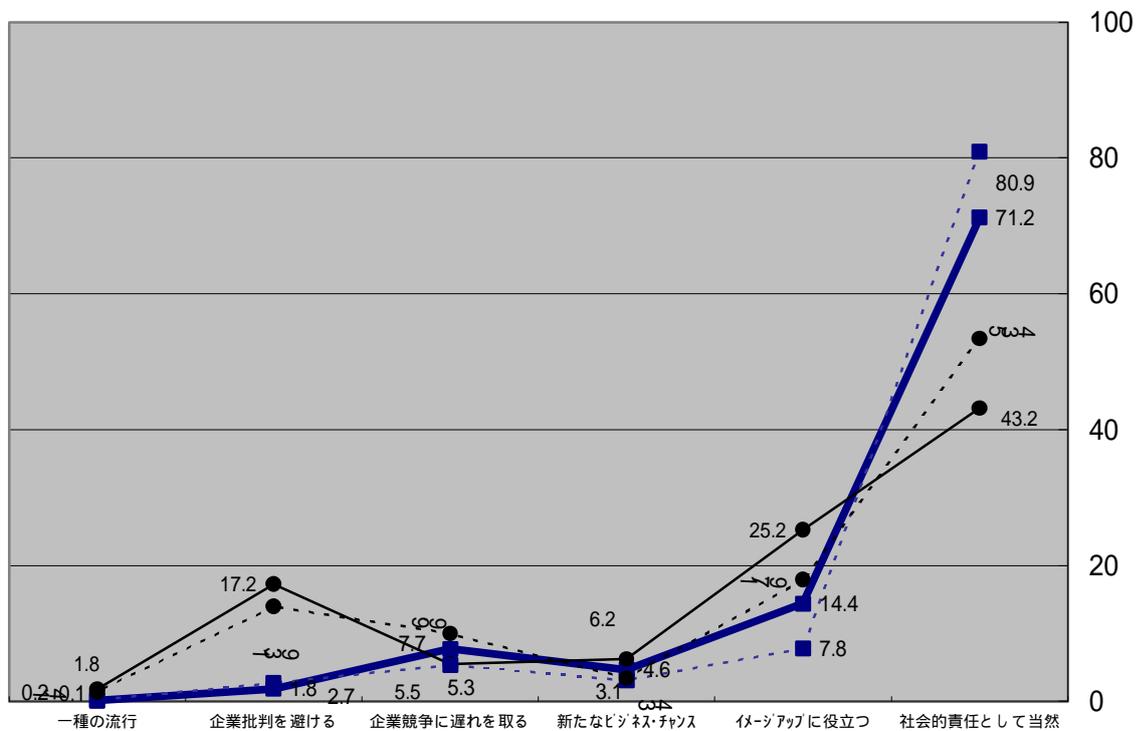
企業が取り組む理由

■ 企業・今回調査 (N=883)
 ■ 生活者・今回調査 (N=725)



企業が取り組む理由

■ 企業・今回調査 (N=883)
 ● 生活者・今回調査 (N=725)
 - - ■ 企業・前回調査
 - - ● 生活者・前回調査



⑤企業の取り組みへの評価（SA）

企 業		生 活 者	
1. まあ積極的	(40.7%)	1. 意欲はあるが、具体策に欠ける	(40.9%)
2. あまり積極的でない	(27.1%)	2. あまり積極的でない	(28.1%)
3. 積極的	(25.4%)	3. まあ積極的	(19.8%)
4. 取組んでいない	(3.6%)	4. 取組んでいない	(8.8%)
5. 意欲はあるが、やり方がわからない	(3.2%)	5. 積極的	(2.5%)

(今回調査)

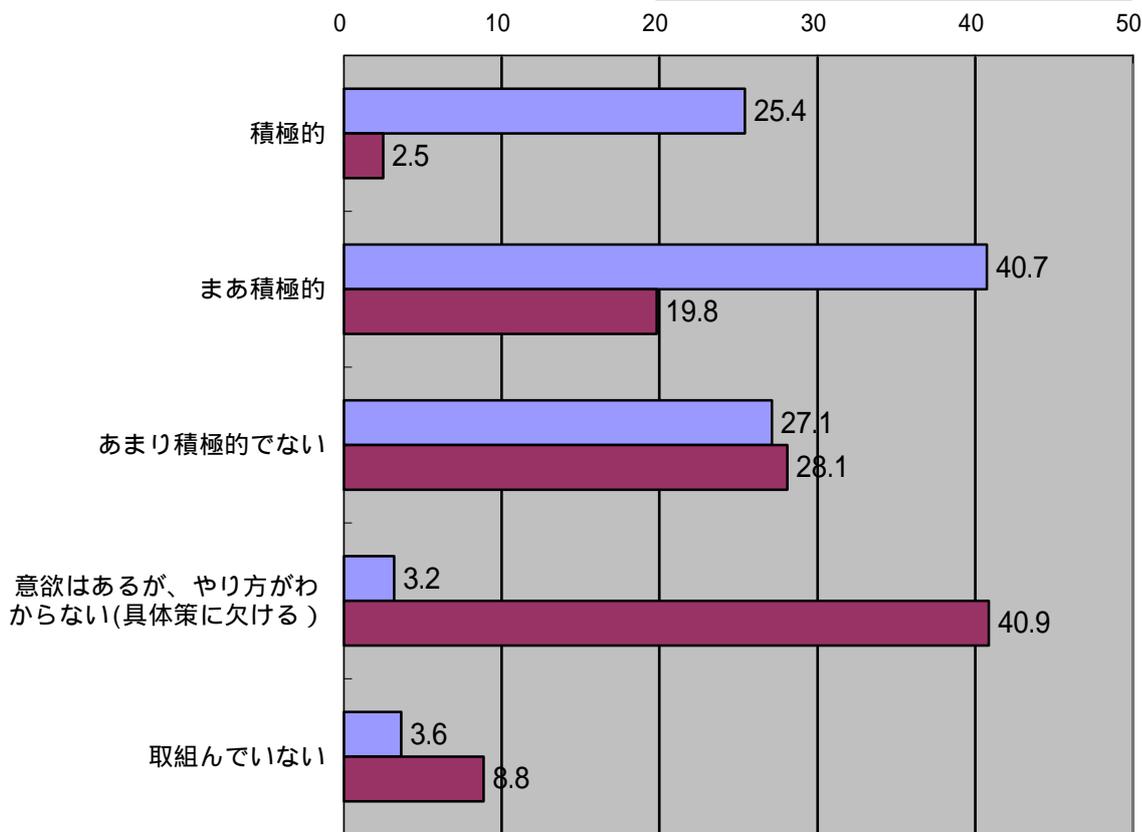
- ・取り組みが積極的（「積極的」「まあ積極的」）とする企業は6割強（66.1%）、生活者では2割程度（22.3%）。
- ・「意欲はあるが、やり方がわからない」とする企業は3.2%、「意欲はあるが具体策に欠ける」とする生活者は4割（40.9%）。
- ・取り組みが積極的でない（「あまり積極的でない」「取組んでいない」）とする企業は3割（30.7%）、生活者では36.9%。

(前回調査との比較)

- ・企業は前回調査でも同様の傾向。「積極的」の割合が増加。
- ・生活者も前回調査でも同様の傾向。「まあ積極的」の割合が増加する一方、「取組んでいない」が減少。

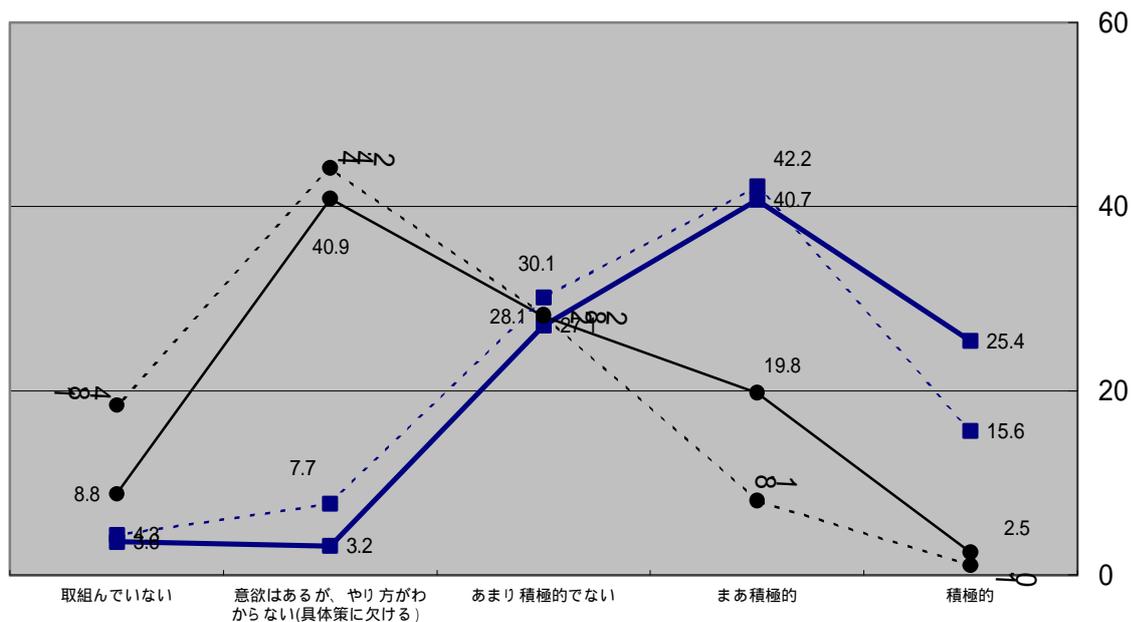
企業の取り組みへの評価

■ 企業・今回調査 (N=886)
■ 生活者・今回調査 (N=727)



企業の取り組みへの評価

■ 企業・今回調査 (N=886)
● 生活者・今回調査 (N=727)
- - ■ 企業・前回調査
- - ● 生活者・前回調査



2. 生活者の取り組み

①生活者が実行していること (MA・すべて)

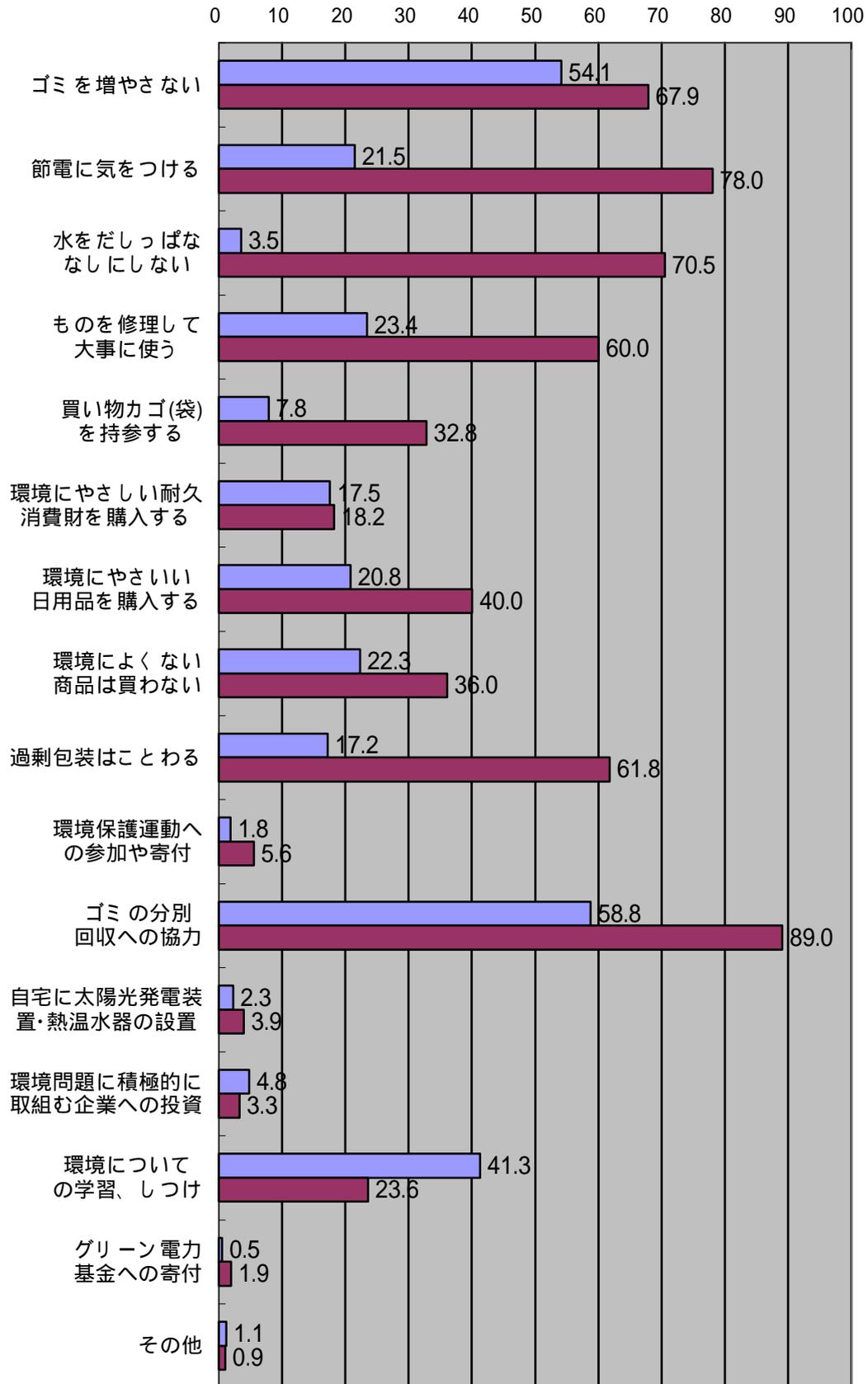
・企業が生活者に実行してほしい取り組み (MA・3つ以内)

企 業 (上位5位まで)	生活者 (半数以上が取り組んでいること)
1. ゴミの分別回収への協力 (58.8%)	1. ゴミの分別回収への協力 (89.0%)
2. ゴミを増やさない (54.1%)	2. 節電に気をつける (78.0%)
3. 環境についての学習、しつけ (41.3%)	3. 水をだしっぱなしにしない (70.5%)
4. ものを修理して大事に使う (23.4%)	4. ゴミを増やさない (67.9%)
5. 環境によくない商品は買わない (22.3%)	5. 過剰包装はことわる (61.8%)
	6. ものを修理して大事に使う (60.0%)

- ・企業が生活者に望む取り組みとしては、過半数を占める「ゴミの分別回収への協力」、「ゴミを増やさない」の他、「ものを修理して大事に使う」といった身の回りでの取り組みがあげられている。また、半数近くが「環境についての学習、しつけ」を期待している。この他、「環境によくない商品は買わない」ことにも期待がある。
- ・過半数を占めている生活者の取り組みは「ゴミの分別回収への協力」「節電に気をつける」「水をだしっぱなしにしない」「過剰包装はことわる」「ものを修理して大事に使う」。

企業が生活者に望む取り組み
・生活者が実行している取り組み

■企業・今回調査 (N=880)
■生活者・今回調査(N=738)



②生活者の取り組みへの評価（SA）

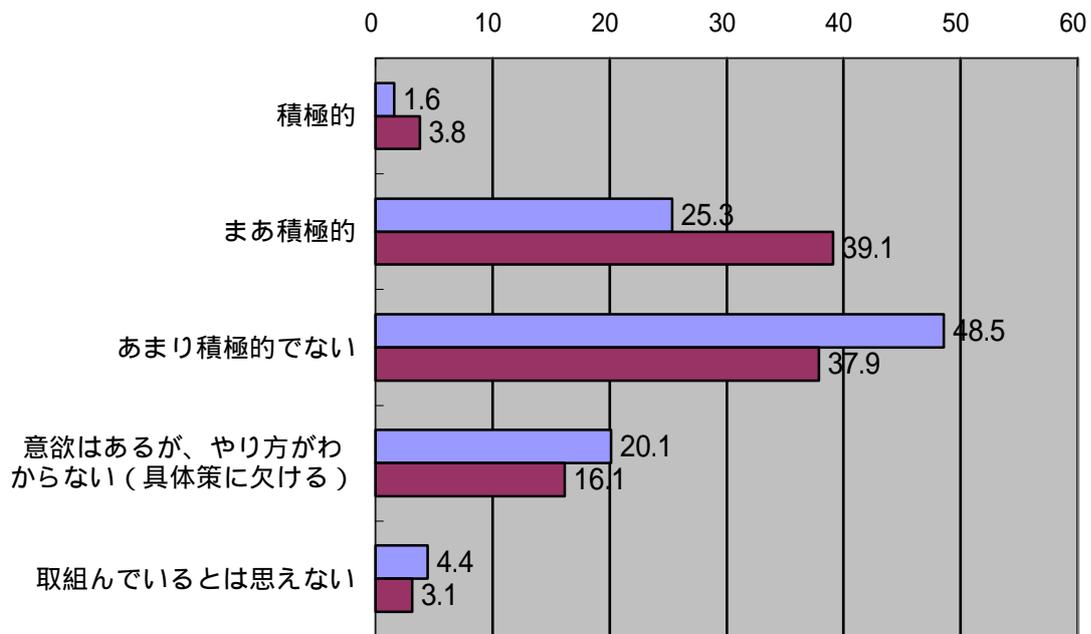
企 業		生 活 者	
1. あまり積極的でない	(48.5%)	1. まあ積極的	(39.1%)
2. まあ積極的	(25.3%)	2. あまり積極的でない	(37.9%)
3. 意欲はあるが、具体策に欠ける	(20.1%)	3. 意欲はあるが、やり方がわからない	(16.1%)
4. 取組んでいない	(4.4%)	4. 積極的	(3.8%)
5. 積極的	(1.6%)	5. 取組んでいない	(3.1%)

- ・生活者の取り組みは積極的（「積極的」「まあ積極的」）とする企業は26.9%、生活者では42.9%。
- ・「意欲はあるが、具体策に欠ける」とする企業は20.1%、「意欲はあるが、やり方がわからない」とする生活者は16.1%。
- ・「あまり積極的でない」「取組んでいない」とする企業は5割程度（52.9%）、生活者は4割程度（42.2%）。

生活者の取り組みへの評価

■ 企業 (N=880)

■ 生活者(N=737)



3. 国が行うべきこと(MA・3つ)

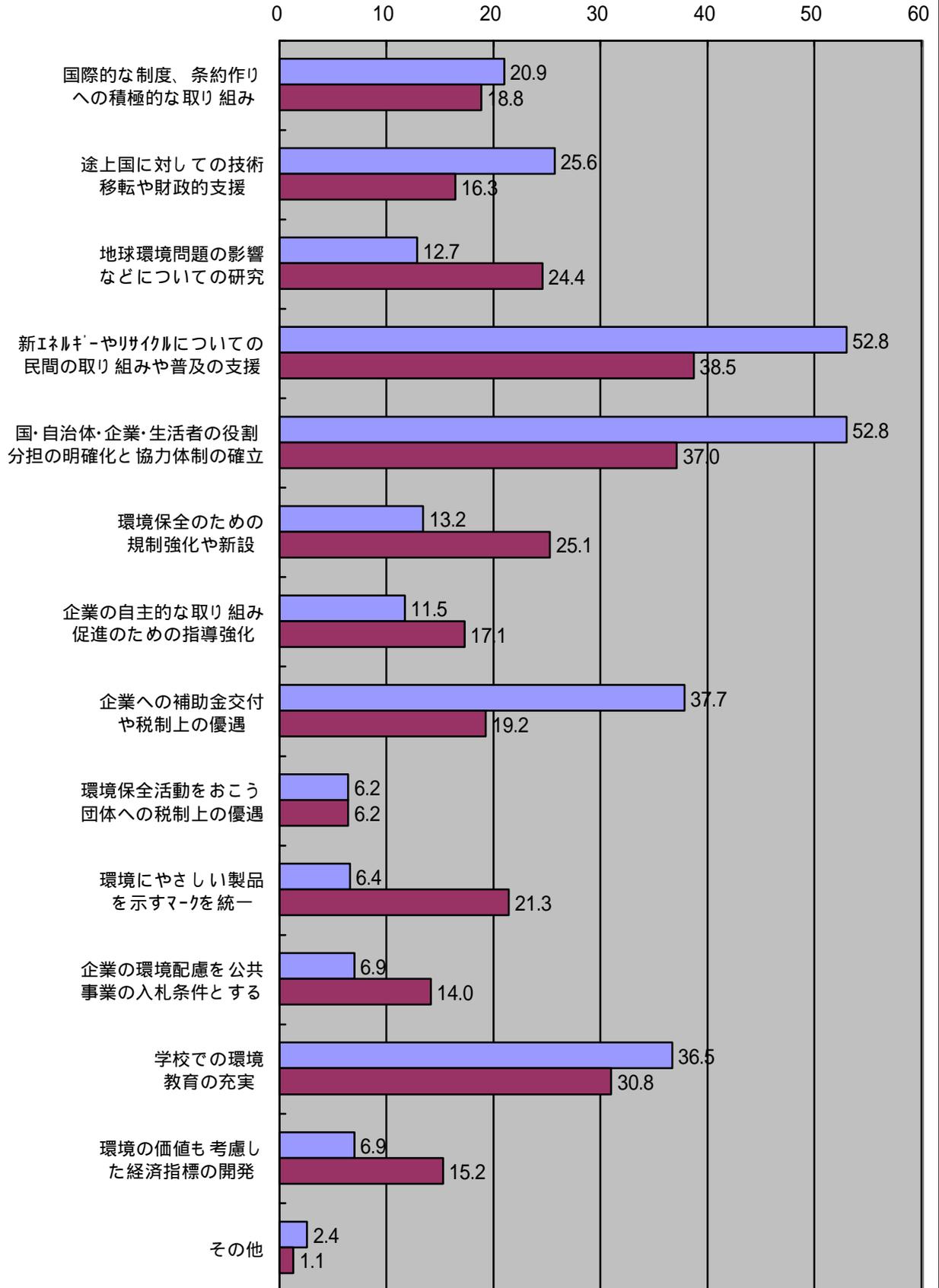
企 業	生 活 者
1.新エネルギーやリサイクルについての民間の取り組みや普及の支援 (52.8%)	1.新エネルギーやリサイクルについての民間の取り組みや普及の支援 (38.5%)
2.国・自治体・企業・生活者の役割分担明確化と協力体制確立 (52.8%)	2.国・自治体・企業・生活者の役割分担明確化と協力体制確立 (37.0%)
3.企業への補助金交付や税制上の優遇 (37.7%)	3.学校での環境教育の充実 (30.8%)
4.学校での環境教育の充実 (36.5%)	4.環境保全のための規制強化や新設 (30.8%)
5.途上国に対しての技術移転や財政的支援 (25.6%)	5.地球環境問題の影響などについての研究 (24.4%)

- ・企業、生活者ともに「新エネルギーやリサイクルについての民間の取り組みや普及の支援」「国・自治体・企業・生活者の役割分担の明確化と協力体制の確立」「学校での環境教育の充実」が上位にあげられている。
- ・また企業では、環境問題解決のために「企業への補助金交付や税制上の優遇」を、また、生活者では、「環境保全のための規制強化や新設」があげられている。

国が行うべきこと

■ 企業 (N=884)

■ 生活者(N=724)



V. 環境問題解決に向けた経済システムの構築について

1. 手間や費用負担の増加について (SA)

企 業	生 活 者
1.ある程度増えていくのはやむを得ないが最小限に抑えるべき (76.0%)	1.ある程度増えていくのはやむを得ないが最小限に抑えるべき (65.0%)
2.増え続けていくのはやむを得ない (19.3%)	2.増え続けていくのはやむを得ない (20.7%)
3.これ以上増やすべきではない (2.3%)	3.これ以上増やすべきではない (8.6%)
4.今後、数年間は求めるべきではない (1.8%)	4.減らすべきだ (3.8%)
5.減らすべきだ (0.6%)	5.今後、数年間は求めるべきではない (1.9%)

- ・企業、生活者とも「ある程度の手間や費用負担の増加はやむを得ないが最小限に押さえるべき」が過半数を占める。
- ・「ある程度増えていくのはやむを得ないが最小限に抑えるべき」「増え続けていくのはやむを得ない」をあわせると、企業では95.3%、生活者では85.7%と多数を占めている。

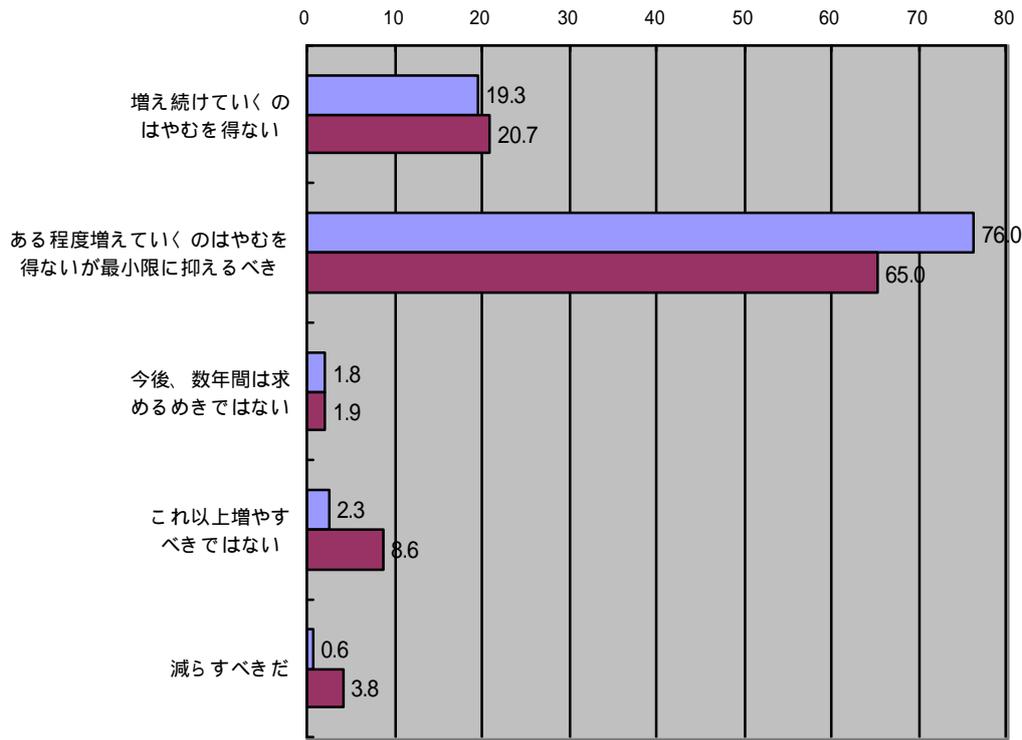
2. 環境保全のための税の効果の有無 (SA)

企 業	生 活 者
1. ある程度そう思う (55.1%)	1. ある程度そう思う (38.6%)
2. あまりそう思わない (18.9%)	2. そう思わない (23.1%)
3. そう思わない (12.2%)	3. あまりそう思わない (17.3%)
4. そう思う (9.6%)	4. そう思う (11.7%)
5. わからない (4.2%)	5. わからない (9.3%)

- ・環境保全のための税は効果がある（「そう思う」「ある程度そう思う」）は、企業で64.7%、生活者で50.3%。

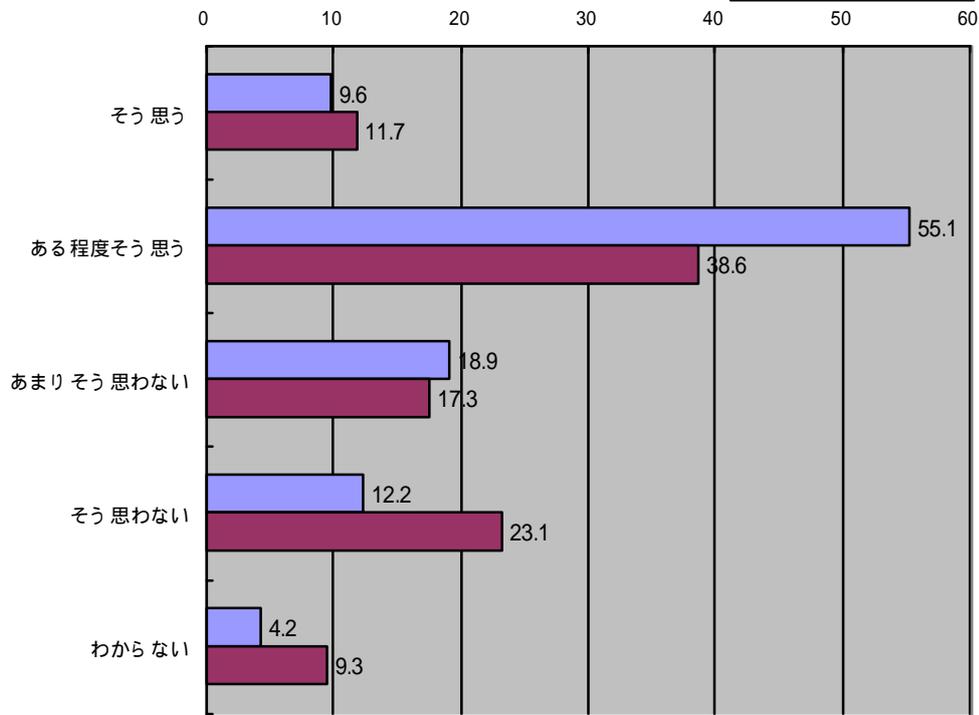
環境問題にかかる手間や費用負担の増加について

■ 企業 (N=884)
■ 生活者(N=731)



環境保全のための税の効果について

■ 企業 (N=885)
■ 生活者(N=728)



VI情報源

情報源(MA・5つ以内)

企 業		生 活 者	
1. 新聞	(92.2%)	1.テレビ	(93.2%)
2. 雑誌	(52.2%)	2.新聞	(92.7%)
3. 講演会やセミナー	(51.8%)	3.雑誌	(45.9%)
4. 企業・業界団体の報告書や広報誌	(50.5%)	4.自治体広報誌やパンフレット	(30.4%)
5. テレビ	(48.2%)	5.ラジオ	(23.5%)

- ・新聞は企業、生活者ともに9割。
- ・企業では新聞が9割。生活者と比較し、テレビが低い。また、「雑誌」、「講演会やセミナー」「企業・業界団体の報告書や広報誌」の他にインターネットを通じて、幅広く、国や他の企業の情報を得ている。
- ・生活者では新聞、テレビが9割。「雑誌」が半数程度。「自治体広報誌やパンフレット」のように身近なところで得られる媒体も情報源となっている。

情報源

■ 企業・今回調査 (N=881)
 ■ 生活者・今回調査 (N=737)

